

平成28年度

市町財政の状況



平成29年12月

静岡県経営管理部地域振興局市町行財政課 編

公益財団法人 静岡県都市自治振興協会 発行
公益財団法人 静岡県町村自治振興協会

目次

1 歳入	1
(1) 普通会計決算の状況	
(2) 歳入決算額の推移(自主財源、依存財源別)	
(3) 自主財源比率の状況	
(4) 市町村税	
①市町村税収入額の推移	
②市町村税収入率の状況	
2 歳出	6
(1) 性質別	
①普通会計決算の状況	
②歳出決算額の推移	
③義務的経費の推移	
④投資的経費の推移	
(2) 目的別	
①歳出決算額の推移	
3 財政構造	10
(1) 財政力指数(3ヶ年平均)の状況	
(2) 経常収支比率	
①経常収支比率の推移	
②経常収支比率段階別分布状況	
③経常収支比率の状況	
(3) 健全化判断比率(「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標)	
①実質赤字比率の状況	
②連結実質赤字比率の状況	
③実質公債費比率(3ヶ年平均)の推移及び状況	
④将来負担比率の推移及び状況	
4 財政負担	16
(1) 地方債発行額の推移	
(2) 地方債現在高と債務負担行為額の推移	
(3) 積立金現在高の推移	
(4) 将来にわたる実質的な財政負担の推移	
(5) 住民一人当たりの将来にわたる実質的な財政負担の状況	
5 地方公営企業(一部事務組合等を含む)	19
(1) 事業数	
(2) 決算規模	
(3) 企業債残高	
(4) 地方公営企業(法適用企業)の赤字等	
①当期純損益の状況	
②累積欠損金の状況	
③不良債務の状況	
④資金不足比率の状況	
6 市町別の状況	
(1) 主な歳入	23
(2) 主な歳出	24
(3) 財政指標	25
(4) 地方公営企業決算の状況	27
7 参考資料	
(1) 財政用語解説	31
(2) 静岡県の平成の大合併	33

(注)この冊子は、総務省自治財政局が毎年行う地方財政状況調査及び地方公営企業決算状況調査の集計結果を基礎にして編集したものです。
(注)図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない箇所があります。
(注)図表中の数値のうち、「-(ハイフン)」は該当数値がないことを表します。

関連サイト

静岡県のホームページ <https://www.pref.shizuoka.jp/soumu/so-420/index.html>
総務省のホームページ http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/chiho/index.html

1 歳 入

(1) 普通会計決算の状況

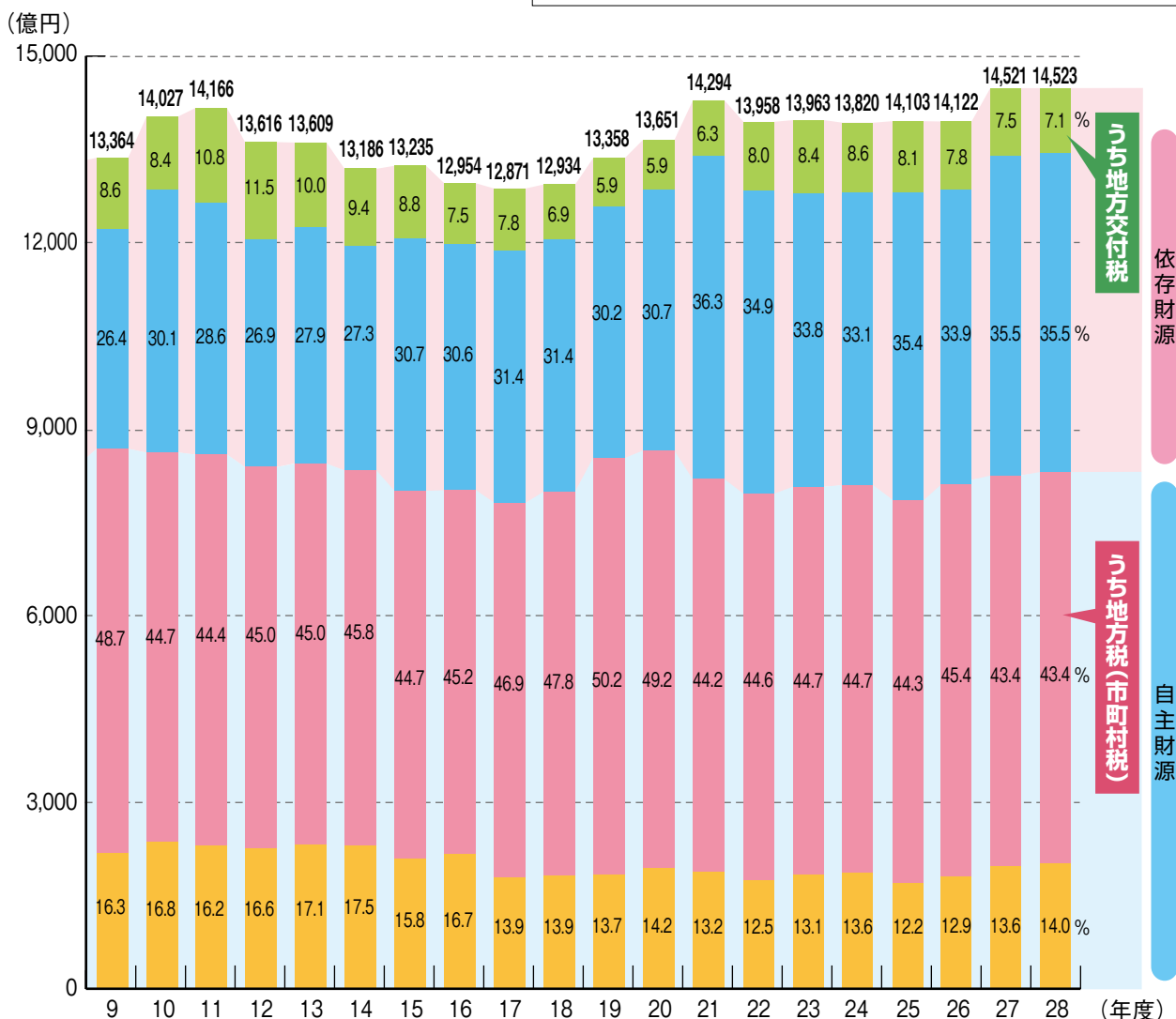
(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度 決算額	平成27年度 決算額	増減率		構成比		
			28年度	27年度	28年度	27年度	
自 主 財 源	地 方 税	630,902	629,817	0.2	△ 1.8	43.4	43.4
	うち個人(所得割)	203,687	202,795	0.4	0.9	14.0	14.0
	うち法人(法人税割)	39,218	44,719	△ 12.3	△ 16.4	2.7	3.1
	うち固定資産税	283,108	278,747	1.6	△ 1.4	19.5	19.2
	分 担 金・負 担 金	14,523	17,281	△ 16.0	4.4	1.0	1.2
	使 用 料	20,439	21,755	△ 6.0	△ 1.1	1.4	1.5
	手 数 料	7,105	7,013	1.3	2.2	0.5	0.5
	財 産 収 入	9,135	6,498	40.6	△ 9.2	0.6	0.4
	寄 附 金	19,142	11,382	68.2	189.3	1.3	0.8
	繰 入 金	34,030	39,527	△ 13.9	28.5	2.3	2.7
	繰 越 金	57,714	53,110	8.7	1.2	4.0	3.7
	諸 収 入	40,384	41,073	△ 1.7	△ 2.6	2.8	2.8
	小 計	833,373	827,456	0.7	0.5	57.4	57.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	13,240	13,452	△ 1.6	4.5	0.9	0.9
	利 子 割 交 付 金	630	1,089	△ 42.2	△ 7.9	0.0	0.1
	配 当 割 交 付 金	1,879	3,056	△ 38.5	△ 23.4	0.1	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	1,429	3,240	△ 55.9	31.8	0.1	0.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	68,313	76,134	△ 10.3	63.7	4.7	5.2
	ゴルフ場利用税交付金	1,824	1,827	△ 0.2	0.8	0.1	0.1
	自動車取得税交付金	3,621	3,454	4.8	69.0	0.2	0.2
	軽油引取税交付金	11,257	10,920	3.1	0.6	0.8	0.8
	地 方 特 例 交 付 金	2,582	2,471	4.5	2.2	0.2	0.2
	地 方 交 付 税	103,644	108,538	△ 4.5	△ 1.1	7.1	7.5
	普 通 交 付 税	88,709	92,325	△ 3.9	△ 1.3	6.1	6.4
	特 別 交 付 税	14,935	16,212	△ 7.9	△ 0.4	1.0	1.1
	震災復興特別交付税	1	0	20.9	△ 78.7	0.0	0.0
	交通安全対策特別交付金	1,301	1,333	△ 2.4	8.8	0.1	0.1
	国 庫 支 出 金	200,726	188,876	6.3	3.2	13.8	13.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	662	635	4.2	△ 5.4	0.0	0.0
	県 支 出 金	81,958	79,624	2.9	7.7	5.6	5.5
地 方 債	125,839	129,951	△ 3.2	△ 4.4	8.7	8.9	
うち減収補てん債特例分	800	516	55.1	420.4	0.1	0.0	
うち臨時財政対策債	45,564	52,388	△ 13.0	△ 15.3	3.1	3.6	
小 計	618,904	624,600	△ 0.9	6.1	42.6	43.0	
歳 入 合 計	1,452,278	1,452,057	0.0	2.8	100.0	100.0	

(2) 歳入決算額の推移（自主財源、依存財源別）

平成28年度の自主財源の決算額は、寄附金の増や財産収入の増などにより、増加しました。一方、依存財源の決算額は、地方交付税、地方債の減などにより、前年度より減少したものの、国庫支出金の増などにより、歳入総額は増加となりました。自主財源比率は、平成20年度までは60%台で推移していましたが、平成21年度以降は減少し、50%台後半で推移しています。

依存財源	地方交付税 地方譲与税 国庫支出金 地方債 その他	自主財源	地方税（市町村税） 使用料 手数料 諸収入 その他
------	---------------------------------------	------	---------------------------------------



自主財源 と 依存財源

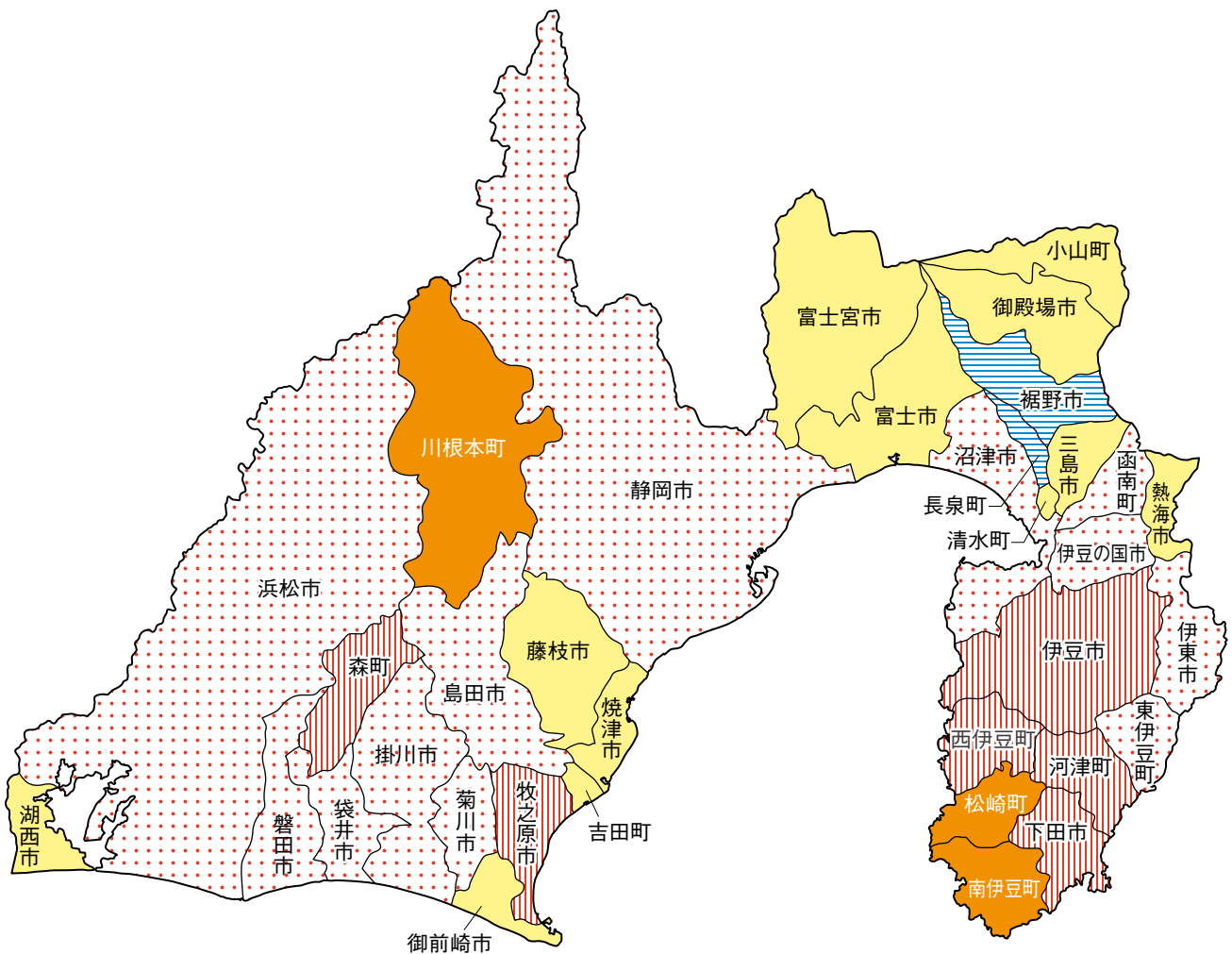
自主財源とは、地方税（市町村税）や使用料など市町が自らの手で確保できる収入をいい、依存財源とは、国や県などの決定により交付されたり、割り当てられたりする収入をいいます。

歳入総額に占める自主財源の割合（自主財源比率）が高いほど、自主的かつ安定的な行政活動を行うことができます。

(3) 自主財源比率の状況 (平成28年度)

区 分	団 体 数			
	政令市	市	町	計
80%以上				
70~80%未満		1	1	2
60~70%未満		9	3	12
50~60%未満	2	8	2	12
40~50%未満		3	3	6
40%未満			3	3

県平均：57.4% (加重平均値)



(年度)

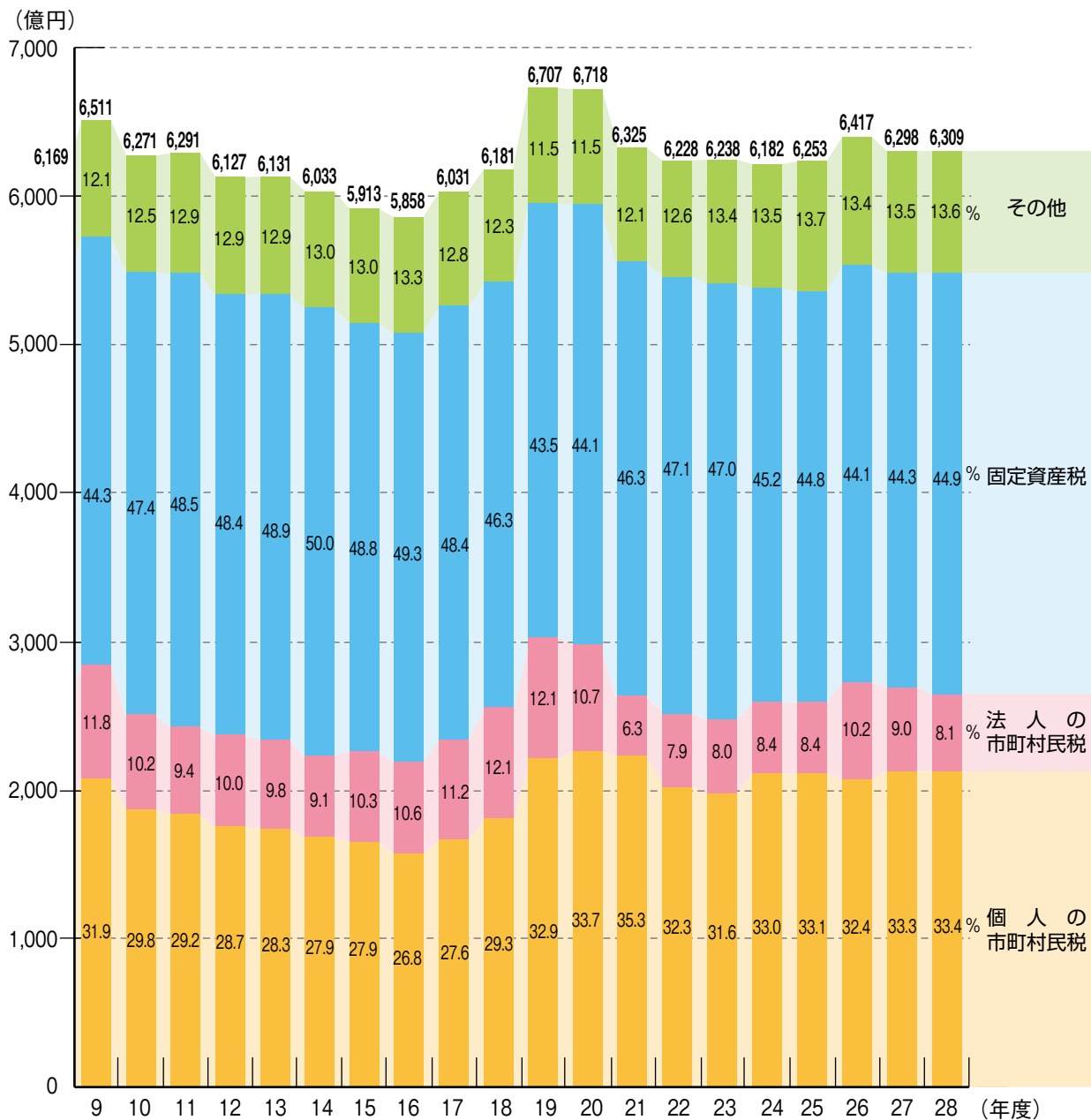
区 分	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
自主財源比率	65.0	61.5	60.6	61.6	62.1	63.3	60.5	61.9	60.8	61.7	63.9	63.4	57.4	57.1	57.8	58.3	56.5	58.3	57.0	57.4

(%)

(4) 市町村税

① 市町村税収入額の推移

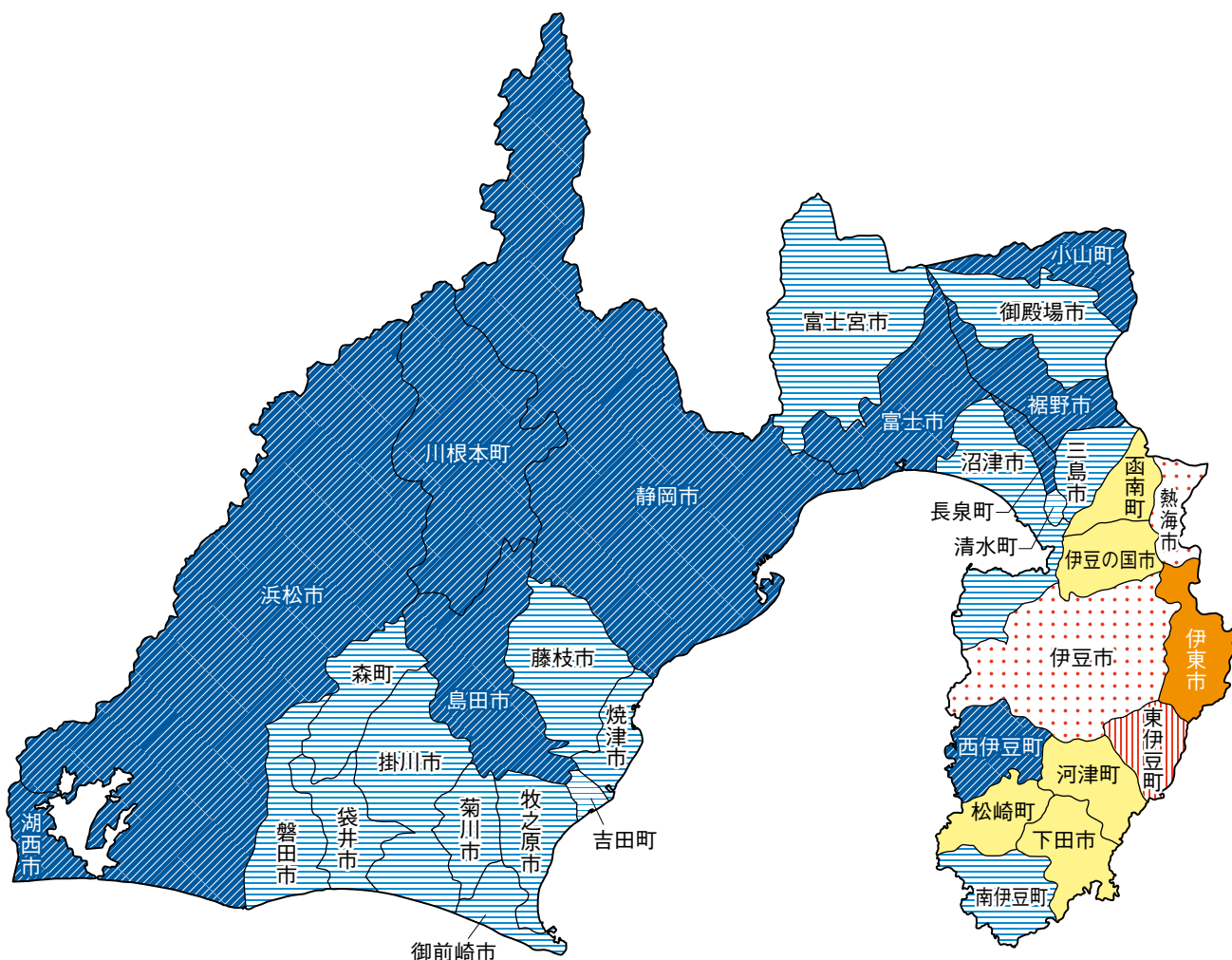
平成28年度は、新築家屋の増加等による固定資産税の増などにより、前年度より増加しました。基幹税目である個人の市町村民税と固定資産税は従前より割合が大きく、平成28年度においても2税で全体の78.3%を占めています。



② 市町村税収入率の状況
(平成28年度現年課税分+滞納繰越分)

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
97%以上	2	4	4	10
94~97%未満		12	4	16
91~94%未満		2	3	5
88~91%未満		2		2
85~88%未満			1	1
85%未満		1		1

県平均：96.4%（加重平均値）



年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
収入率%	94.1	93.3	92.9	92.4	92.2	91.3	91.6	91.4	92.2	92.8	93.1	93.0	92.4	92.6	93.0	93.6	94.5	95.3	95.8	96.4

(%)

2 歳出

(1) 性質別

① 普通会計決算の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度 決算額	平成27年度 決算額	増減率		構成比	
			28年度	27年度	28年度	27年度
義務的経費	643,310	635,761	1.2	0.3	45.7	45.7
人件費	213,742	220,254	△ 3.0	△ 0.5	15.2	15.8
扶助費	276,810	260,425	6.3	3.5	19.7	18.7
公債費	152,758	155,082	△ 1.5	△ 3.5	10.9	11.1
物件費	206,510	200,216	3.1	4.5	14.7	14.4
維持補修費	21,330	21,180	0.7	4.8	1.5	1.5
補助費等	133,173	130,091	2.4	8.2	9.5	9.4
積立金	35,109	32,626	7.6	13.4	2.5	2.3
投資及び出資金・貸付金	18,731	20,721	△ 9.6	△ 5.2	1.3	1.5
繰出金	130,583	131,121	△ 0.4	5.1	9.3	9.4
前年度繰上充用金	0	0	-	-	0.0	0.0
投資的経費	217,416	219,473	△ 0.9	2.1	15.5	15.8
普通建設事業費	215,937	215,409	0.2	2.8	15.4	15.5
うち補助	90,932	88,014	3.3	△ 7.9	6.5	6.3
うち単独等	125,004	127,395	△ 1.9	11.8	8.9	9.2
災害復旧事業	1,479	4,064	△ 63.6	△ 24.9	0.1	0.3
失業対策事業	0	0	-	-	0.0	0.0
歳出合計	1,406,160	1,391,188	1.1	2.6	100.0	100.0

*普通建設事業費

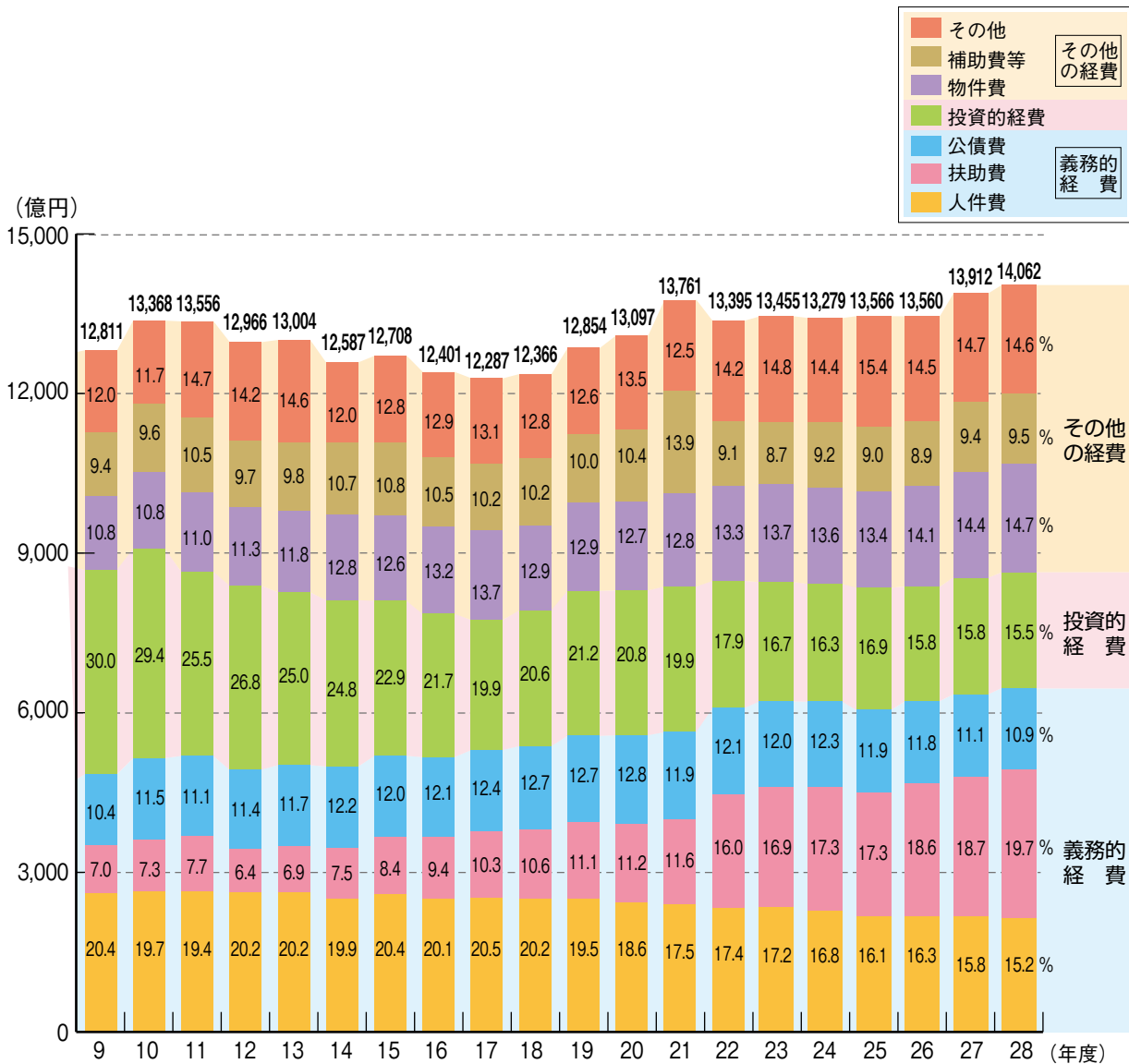
うち補助…補助事業、国直轄事業負担金、受託事業(補助)

うち単独…単独事業、同級他団体負担金、受託事業(単独)、県営事業負担金

② 歳出決算額の推移

平成28年度の歳出総額は、扶助費や投資的経費である普通建設事業費（補助）の増などにより、前年度より増加しました。

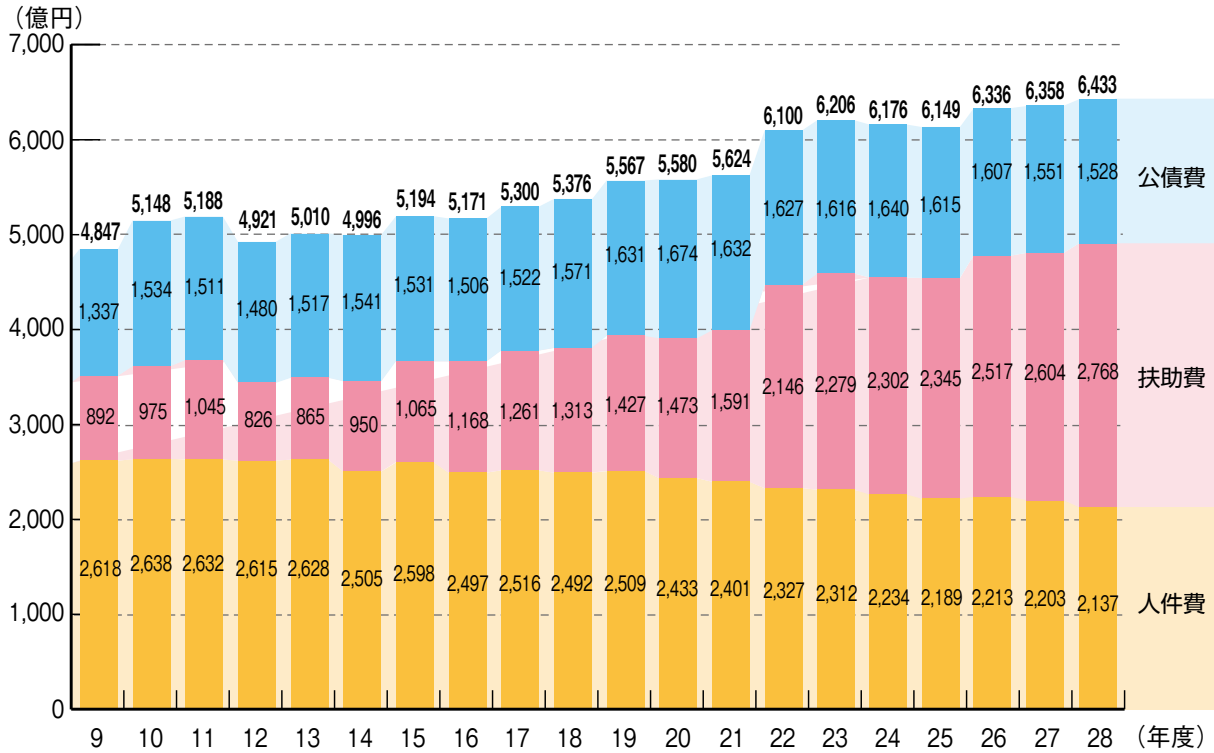
歳出総額に占める投資的経費の割合は減少傾向にある一方で、義務的経費のうち扶助費の割合は増加傾向にあります。



性質別歳出	経費の経済的性質に着目した歳出の分類をいいます。 義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができます。
	地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費をいいます。 職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費から構成されています。
	道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設など社会資本の整備等に要する経費をいいます。 普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。

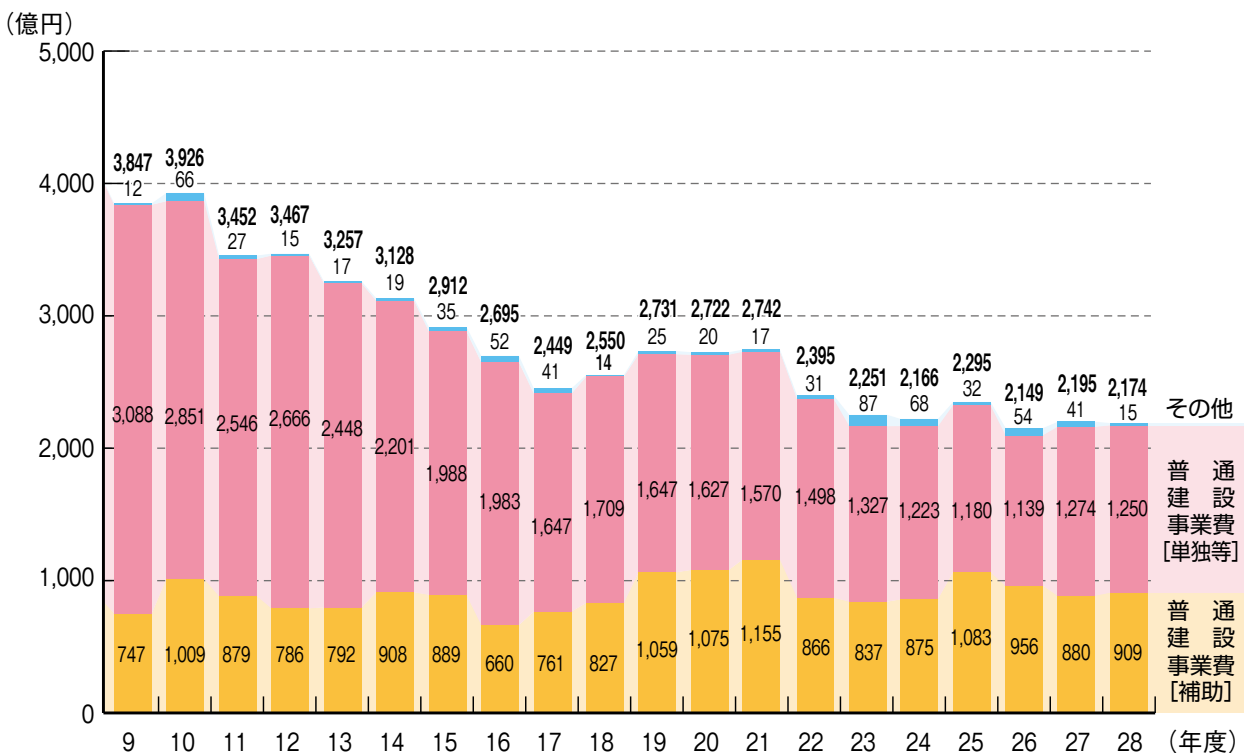
③ 義務的経費の推移

扶助費は増加傾向にありますが、人件費は平成10年度をピークに減少傾向にあります。
また、公債費は平成20年度をピークに減少傾向にあります。



④ 投資的経費の推移

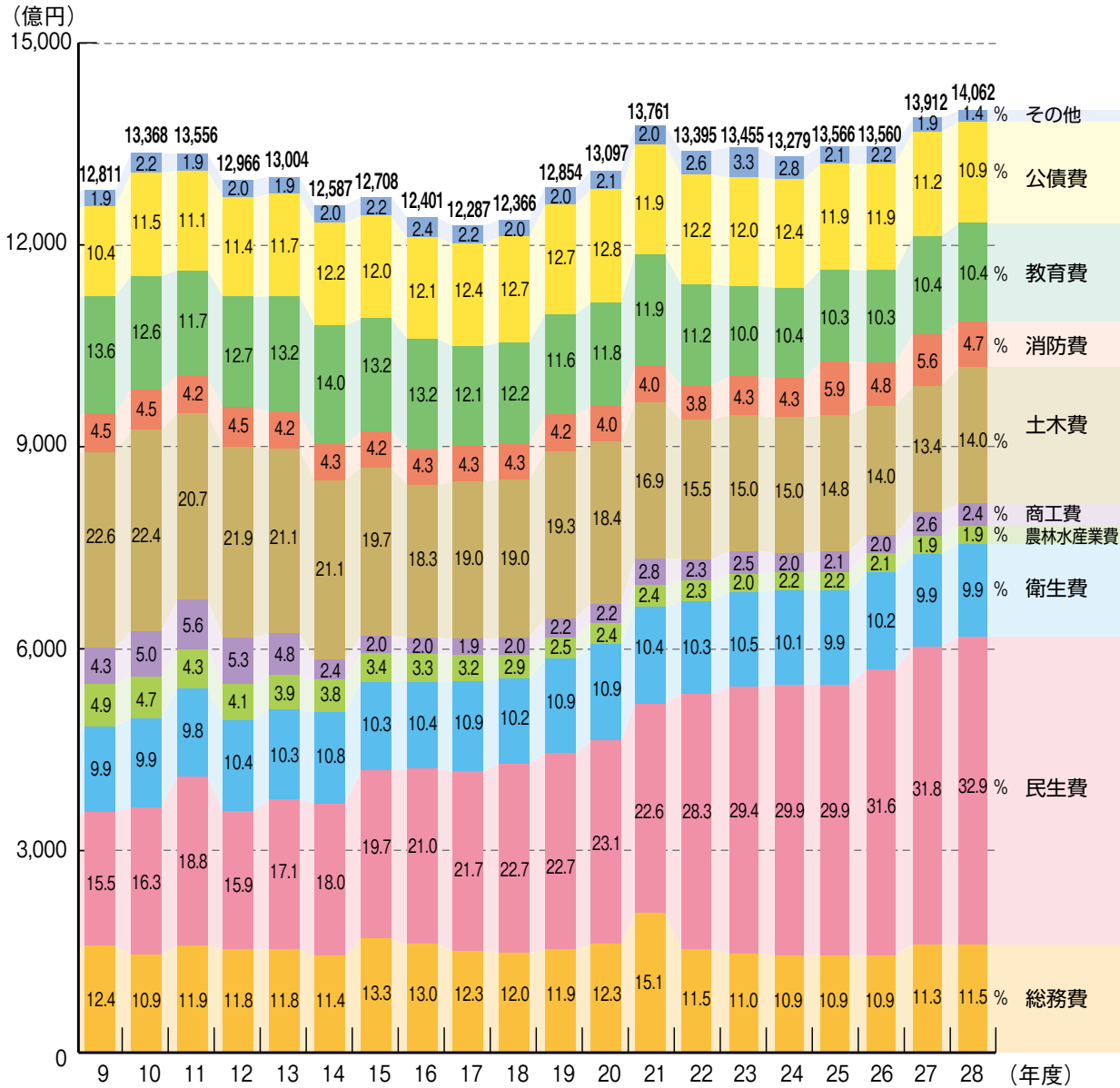
平成28年度は、普通建設事業費（単独）の減により減少し、全体としても減少傾向にあります。



(2) 目的別

① 歳出決算額の推移

歳出総額に占める土木費の割合が減少傾向にある一方で、高齢者や児童などのための福祉関係への支出を示す民生費の割合は増加傾向にあります。



目的別歳出

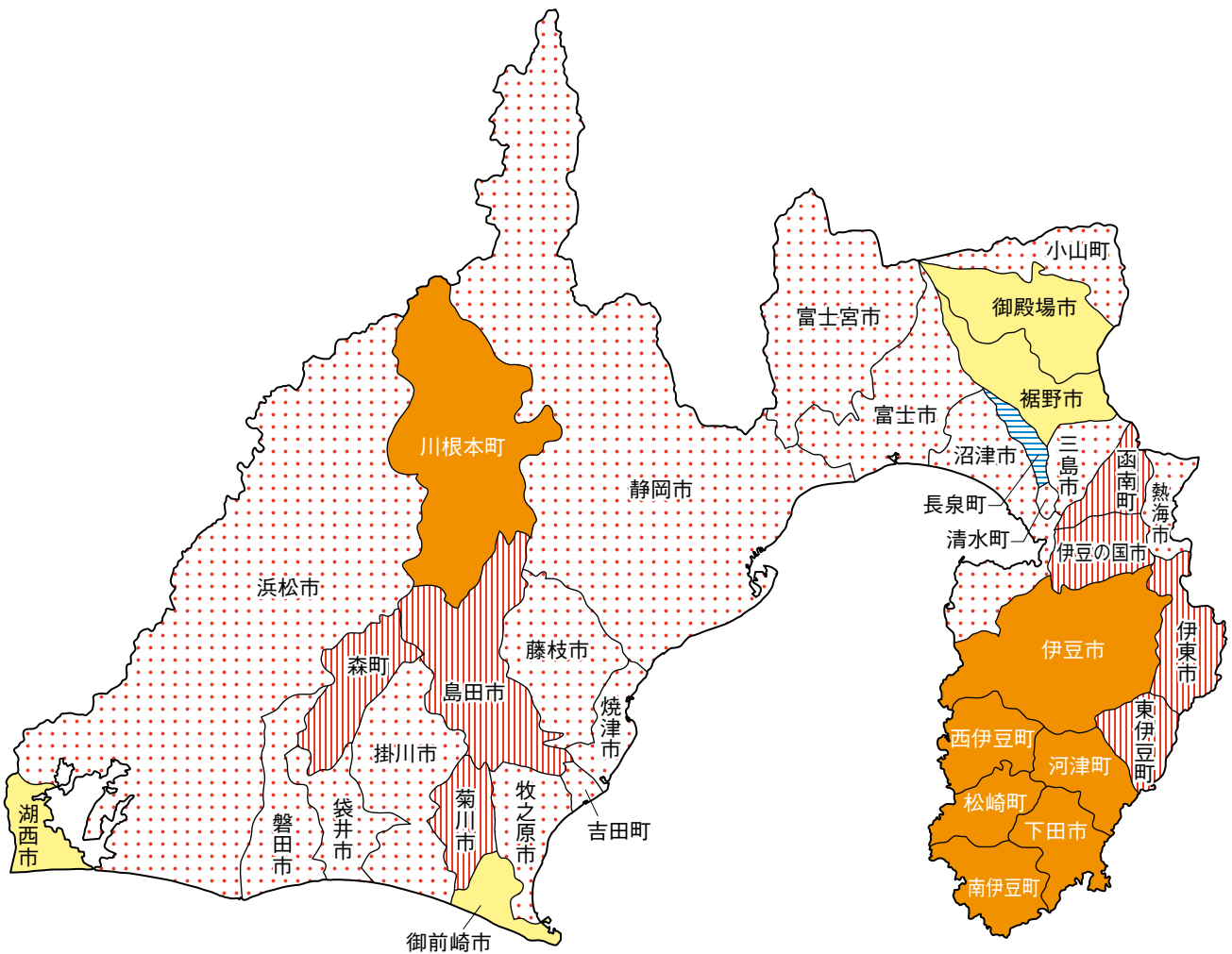
行政目的に着目した歳出の分類をいいます。
総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費等に大別することができます。

3 財政構造

(1) 財政力指数(3ヶ年平均)の状況 (平成26~28年度)

区 分	団 体 数			
	政令市	市	町	計
1.4以上				
1.2~1.4未満			1	1
1.0~1.2未満		4		4
0.8~1.0未満	2	11	3	16
0.6~0.8未満		4	3	7
0.6未満		2	5	7

県平均：0.80（単純平均値）



財政力指数

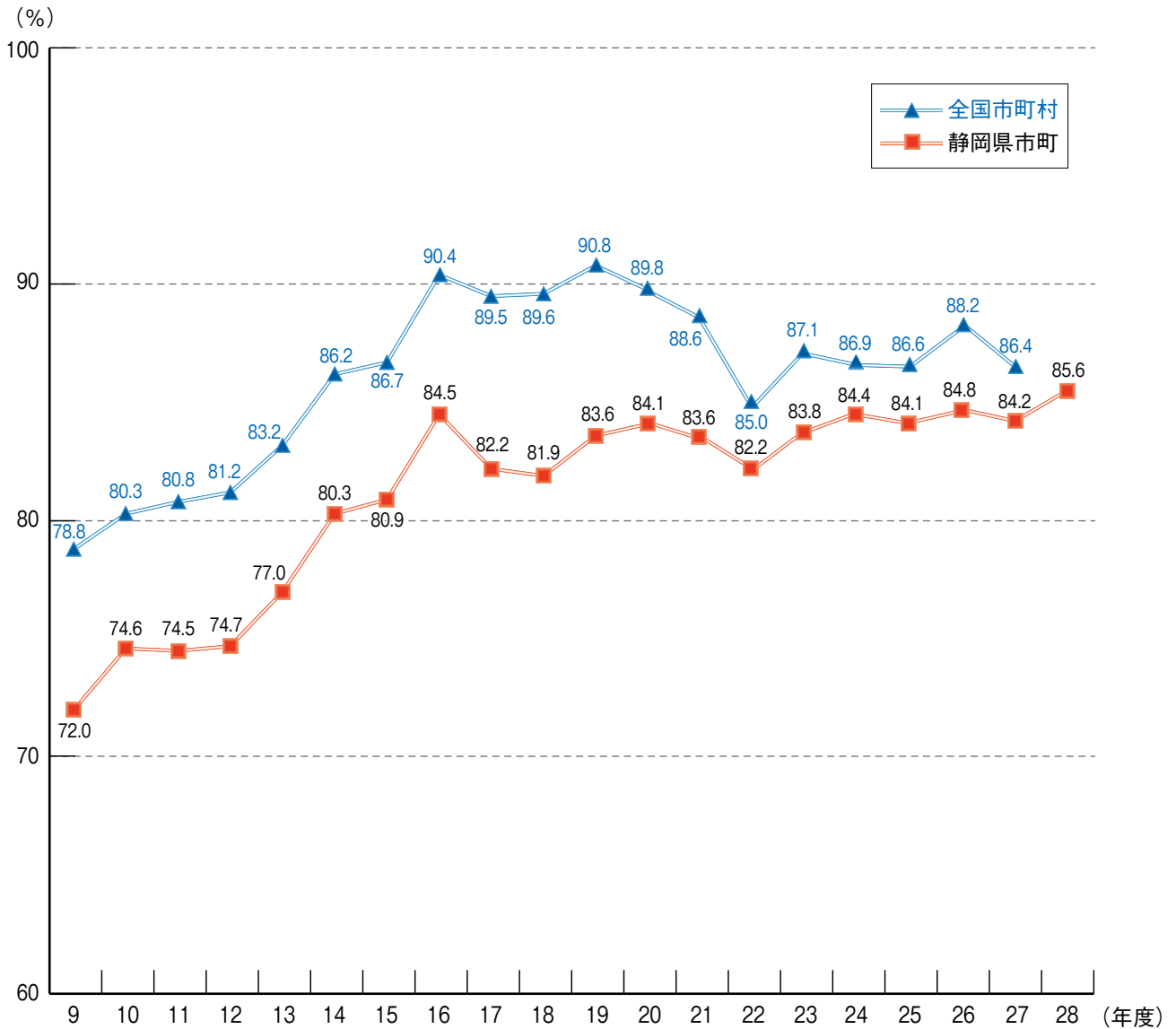
地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税算定上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

指数が高いほど、普通交付税への依存度が低いといえます。

(2) 経常収支比率

① 経常収支比率の推移

平成28年度の静岡県市町の平均は85.6%となりました。地方消費税交付金の減などにより、前年度から1.4ポイント上昇しました。



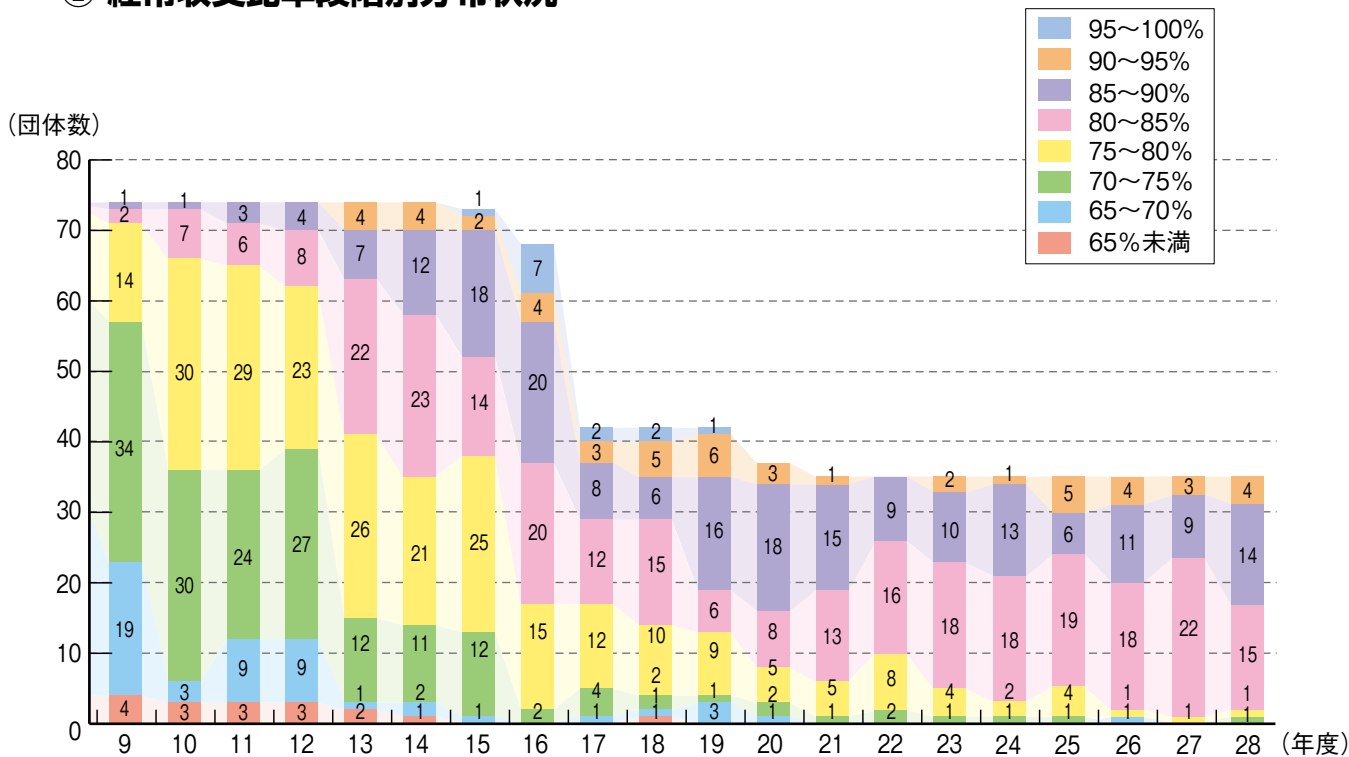
(注) 単純平均値
平成28年度の全国市町村の平均値は平成30年3月末に算出

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合です。

この比率が高いほど、普通建設事業費等の臨時的な経費に充当できる財源に余裕がなく、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

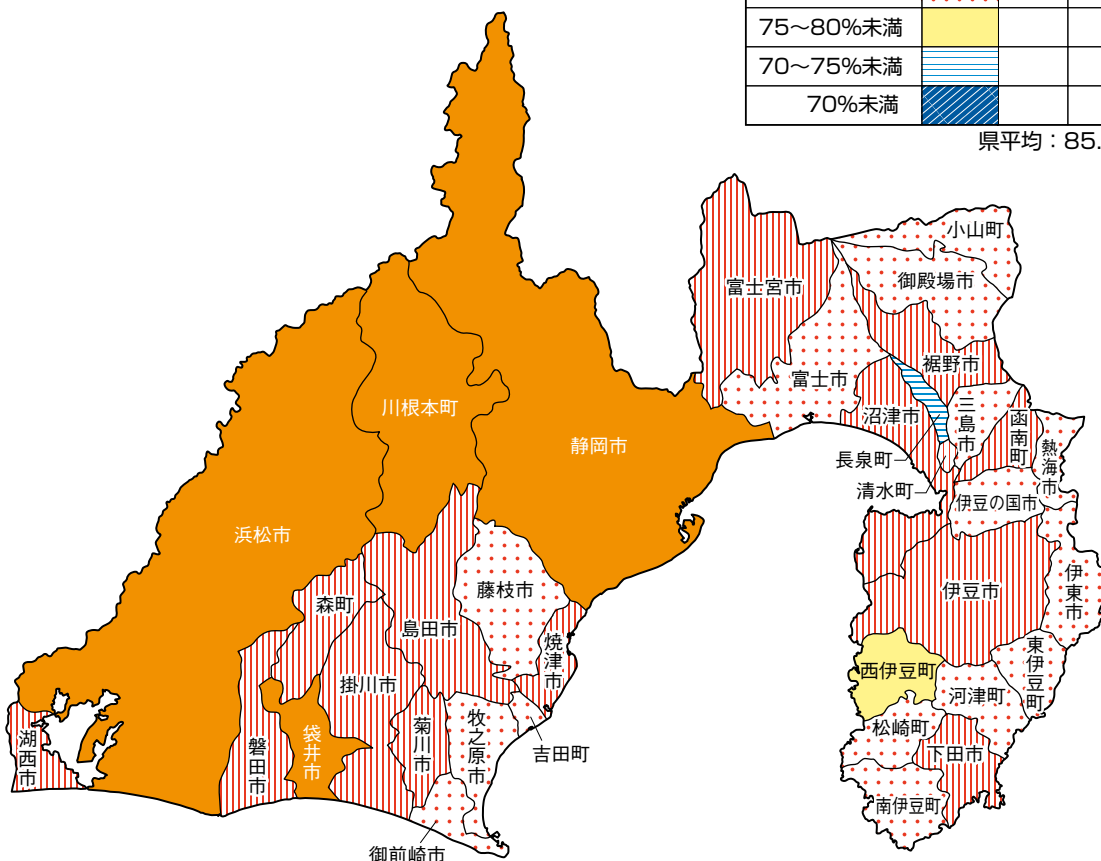
② 経常収支比率段階別分布状況



③ 経常収支比率の状況 (平成28年度)

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
90%以上	2	1	1	4
85~90%未満		11	3	14
80~85%未満		9	6	15
75~80%未満			1	1
70~75%未満			1	1
70%未満				

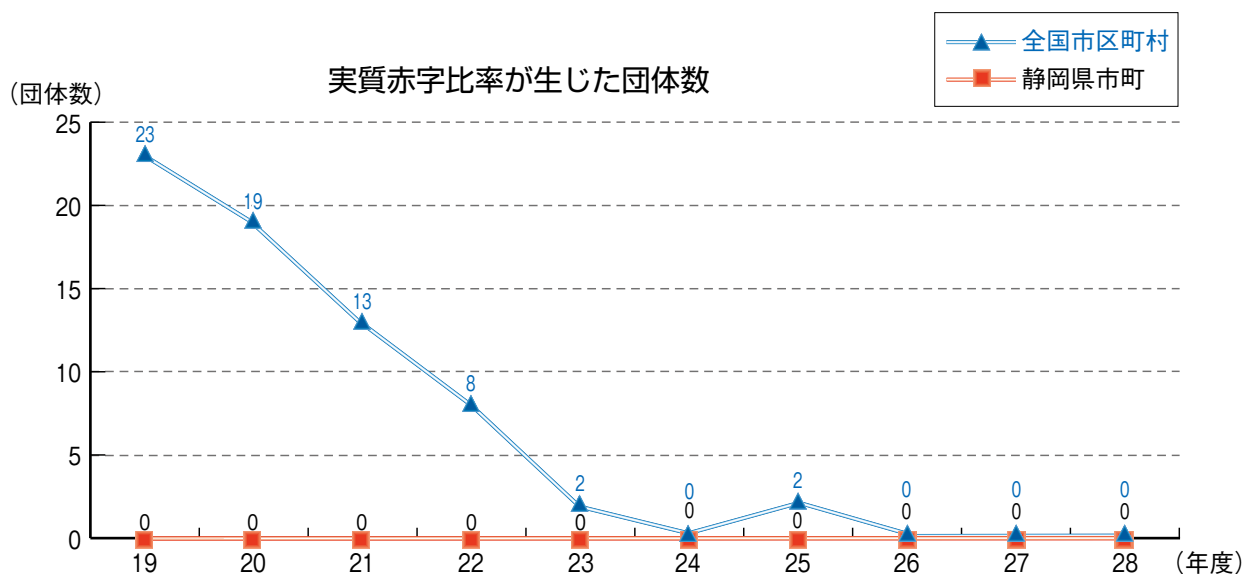
県平均：85.6% (単純平均値)



(3) 健全化判断比率（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標）

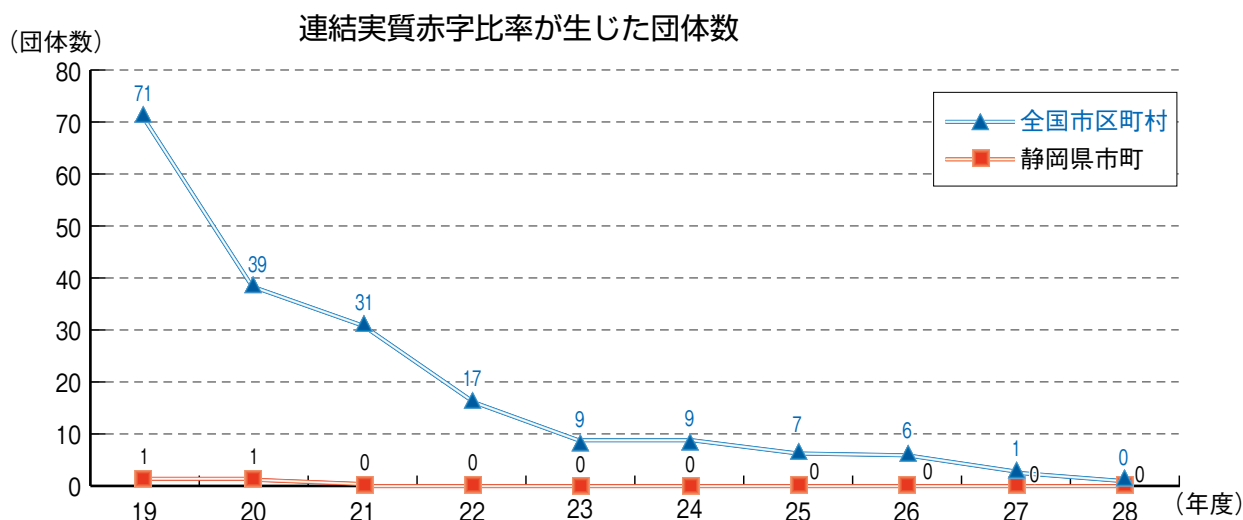
① 実質赤字比率の状況

算定を開始した平成19年度以降、実質赤字比率が生じた市町はありません。



② 連結実質赤字比率の状況

平成21年度以降、連結実質赤字比率が生じた市町はありません。



※19年度：熱海市(3.84%)、20年度：熱海市(0.42%)

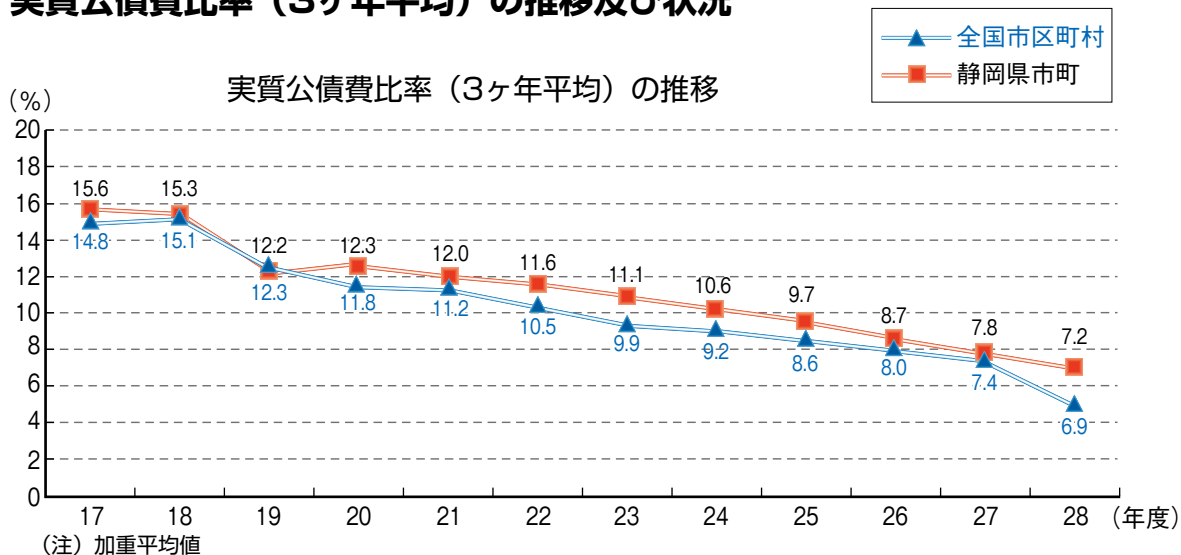
実質赤字比率

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化したものです。財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

連結実質赤字比率

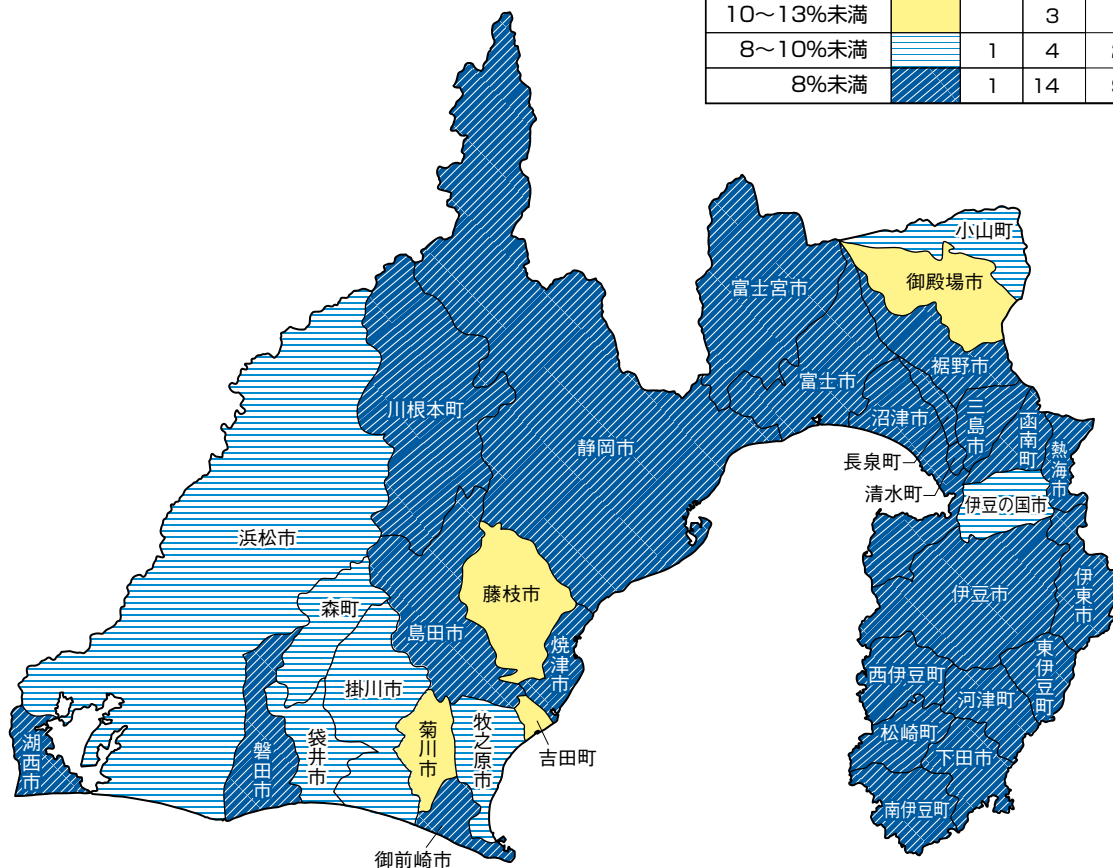
一般会計及びすべての特別会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化したものです。地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

③ 実質公債費比率（3ヶ年平均）の推移及び状況



平成28年度の状況

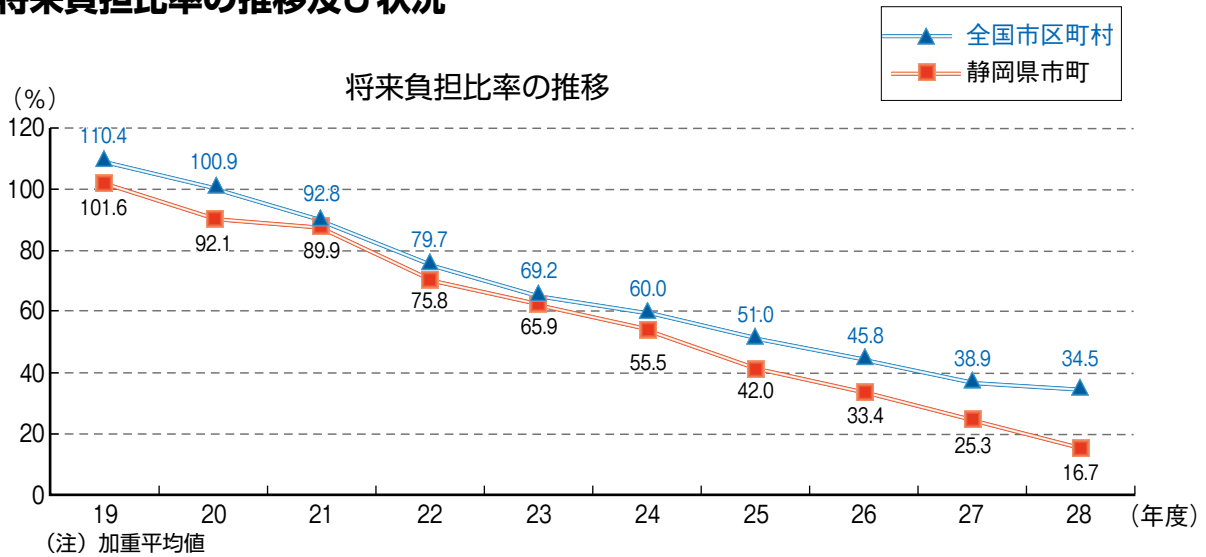
区分	団体数			
	政令市	市	町	計
18%以上				
15~18%未満				
13~15%未満				
10~13%未満		3	1	4
8~10%未満	1	4	2	7
8%未満	1	14	9	24



実質公債費比率 (3ヶ年平均)

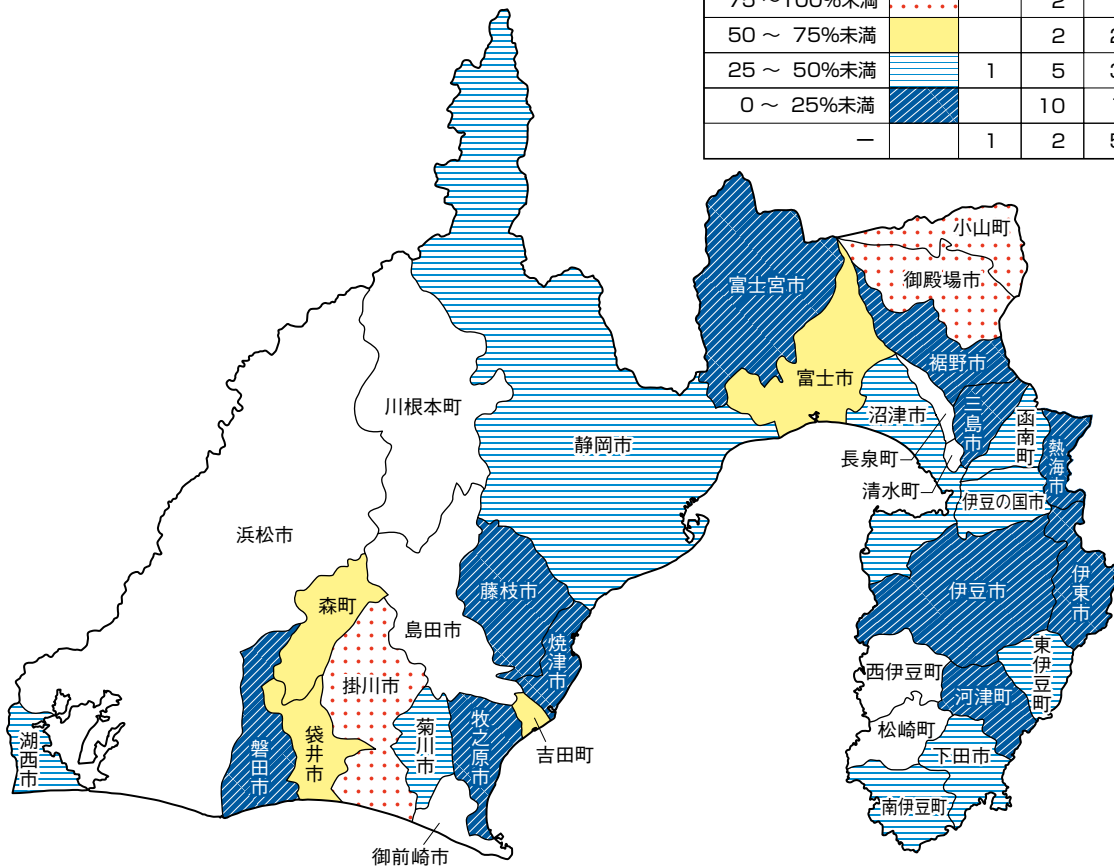
借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものです。この比率が高いほど、返済負担が重いことを表します。

④ 将来負担比率の推移及び状況



平成28年度の状況

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
125%以上				
100～125%未満				
75～100%未満		2	1	3
50～75%未満		2	2	4
25～50%未満	1	5	3	9
0～25%未満		10	1	11
—	1	2	5	8



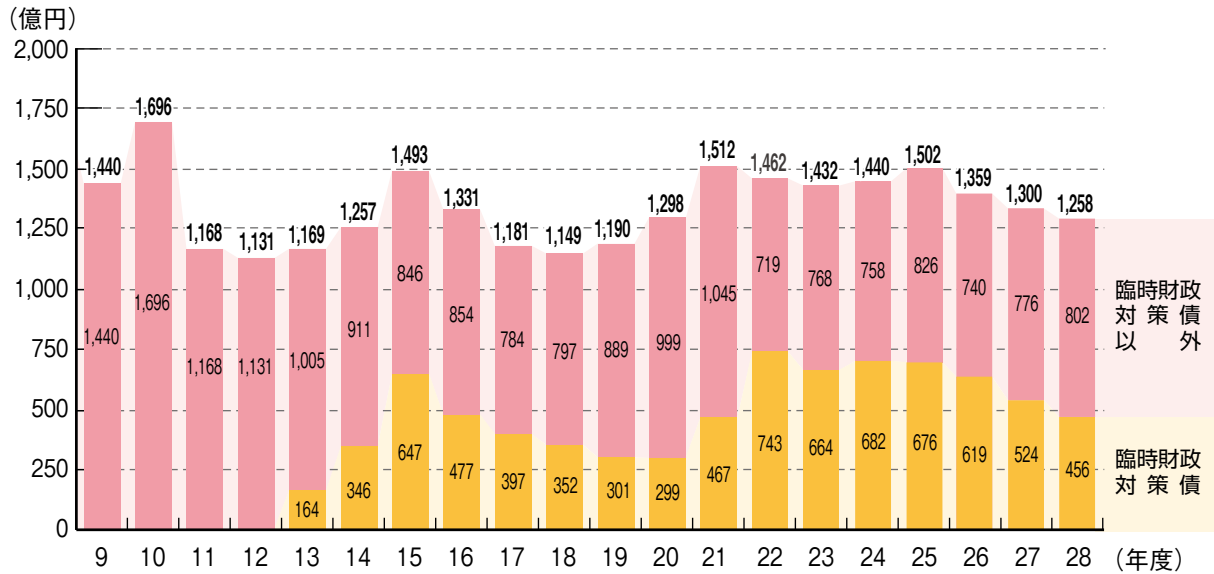
将来負担比率

一般会計等の将来支払っていく財政負担（地方債現在高及び債務負担行為額）だけでなく、将来支払っていく可能性のある財政負担（地方公社等に係る実質的な負債等）を指標化したものです。この比率が高いほど、将来的に財政が圧迫される可能性が高いことを表します。

4 財政負担

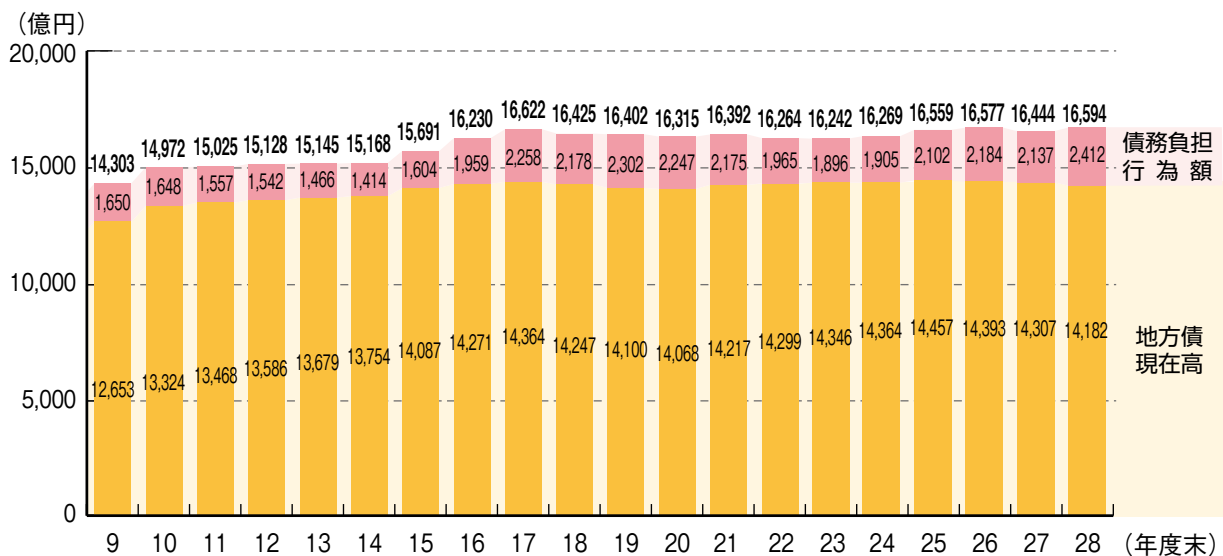
(1) 地方債発行額の推移

平成28年度は緊急防災・減災事業債などの発行が増加しましたが、臨時財政対策債などの発行が減少したことにより、全体としても減少しています。



(2) 地方債現在高と債務負担行為額の推移

過去からの借入れ残高である地方債現在高と、翌年度以降支出予定の債務負担行為額を合わせた将来の負担額は、近年はほぼ横ばいの状況です。

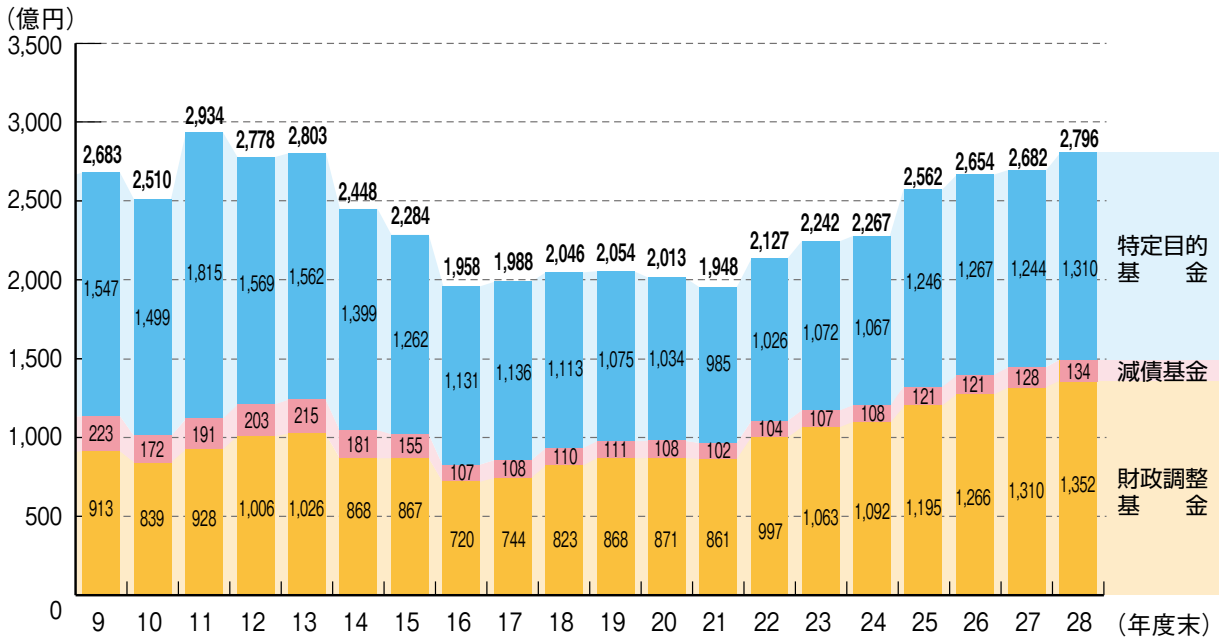


債務負担行為

数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為です。

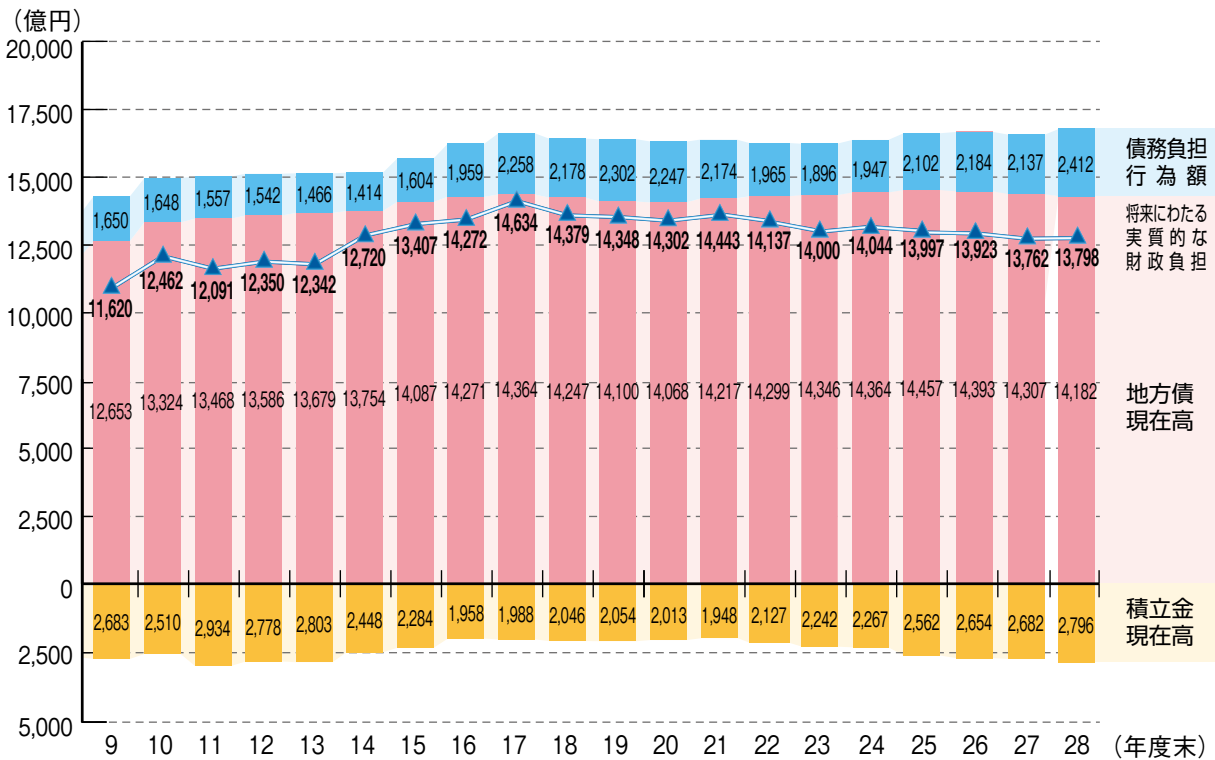
(3) 積立金現在高の推移

平成28年度の財政調整基金、減債基金、特定目的基金はいずれも前年度より増加しています。全体では平成22年度から増加傾向にあります。



(4) 将来にわたる実質的な財政負担の推移

平成17年度をピークに平成18年度以降は減少傾向にあります。



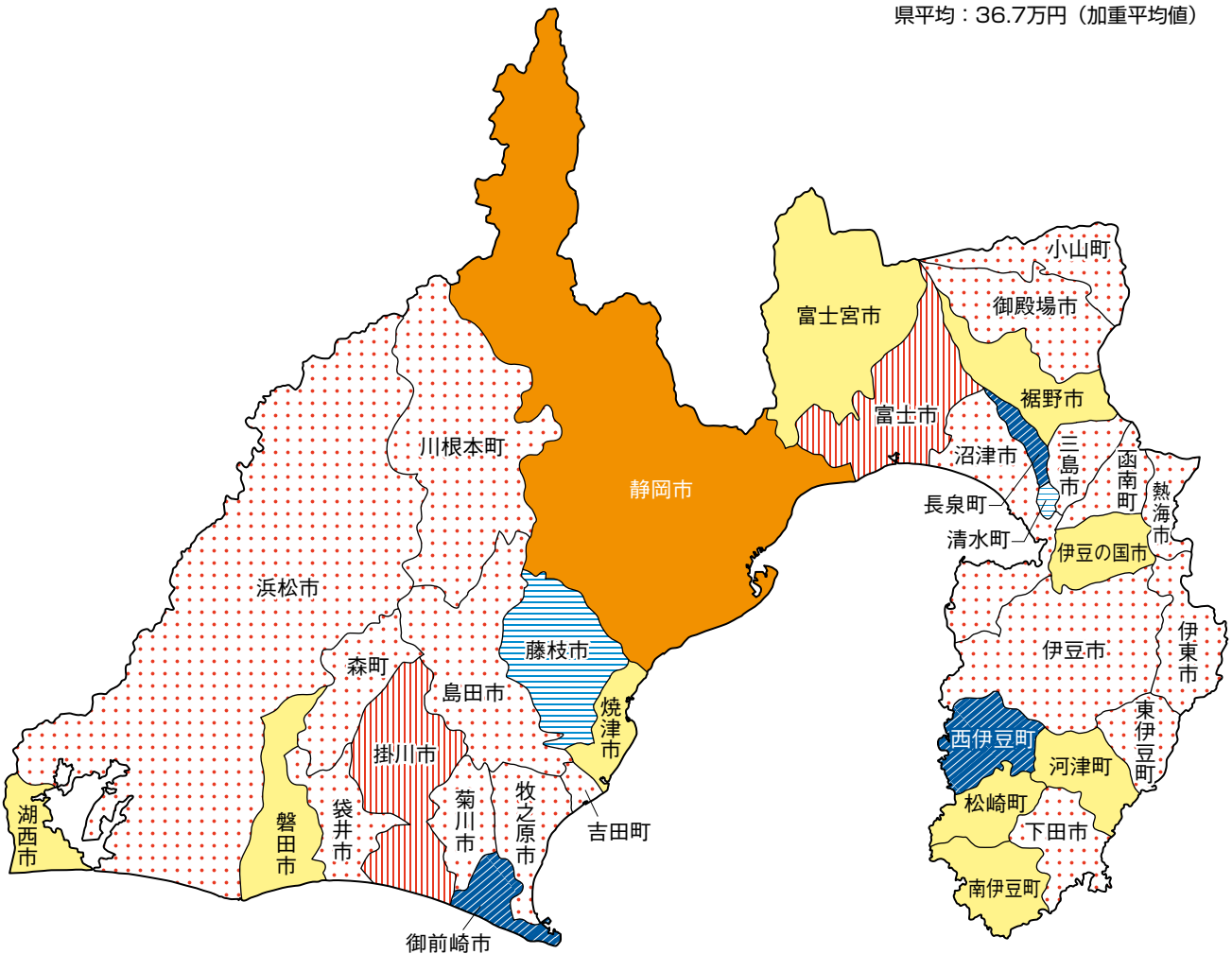
将来にわたる実質的な財政負担

一般会計等の将来支払っていく財政負担（地方債現在高及び債務負担行為額）から積立金現在高を差し引いた具体的な金額を示すものです。例えば、人口で除すことにより住民一人当たりの将来支払っていく財政負担の目安を把握することができます。

(5) 住民一人当たりの将来にわたる実質的な財政負担の状況 (平成28年度末)

区 分	団 体 数			
	政令市	市	町	計
50万円以上	1			1
40~50万円未満		2		2
30~40万円未満	1	11	6	18
20~30万円未満		6	3	9
10~20万円未満		1	1	2
10万円未満		1	2	3

将来にわたる実質的な財政負担＝地方債現在高＋債務負担行為額－積立金現在高
 平成29年1月1日時点の住民基本台帳人口に基づき算出
 県平均：36.7万円（加重平均値）

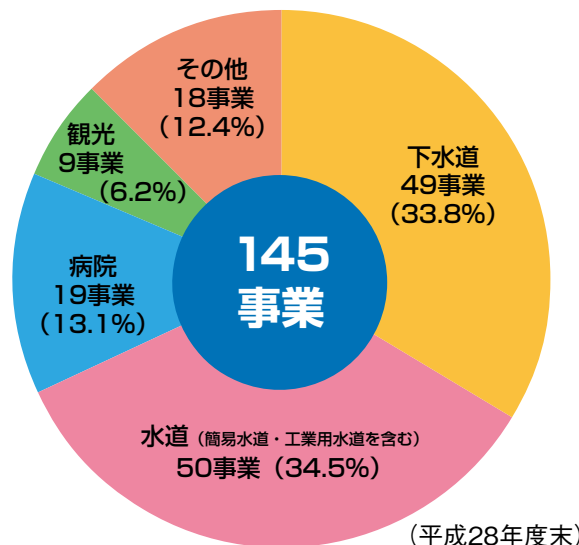


5 地方公営企業（一部事務組合等を含む）

(1) 事業数

事業数は145事業（うち地方公営企業法適用事業 67事業、非適用事業 78事業）で、水道事業と下水道事業で半数以上を占めています。

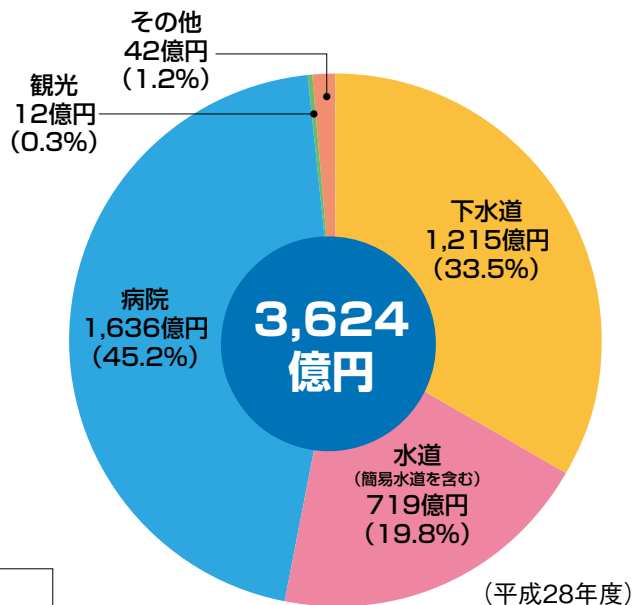
平成12年度の242事業をピークに減少傾向にあります。



(2) 決算規模

決算規模は3,624億円で、病院事業が最も大きな割合を占め、以下、下水道事業、水道事業の順になっています。

下水道事業における県からの事業移管、病院事業における独法化等、事業の所管形態の変更等に伴う増減がみられましたが、全体では平成27年度に続き、減少傾向にあります。

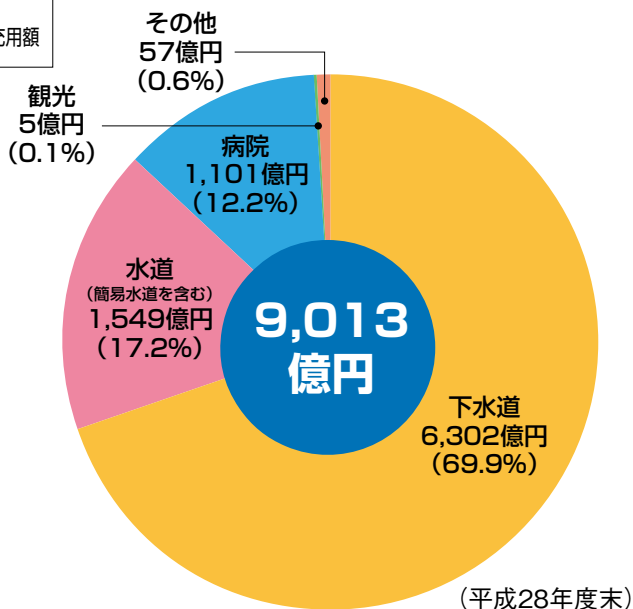


決算規模の算出方法
 [法適用企業] = (総費用(税込) - 減価償却費) + 資本的支出
 [法非適用企業] = 収益的支出 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用額

(3) 企業債残高

企業債残高は9,013億円で、下水道事業が最も大きな割合を占め、以下、水道事業、病院事業の順になっています。

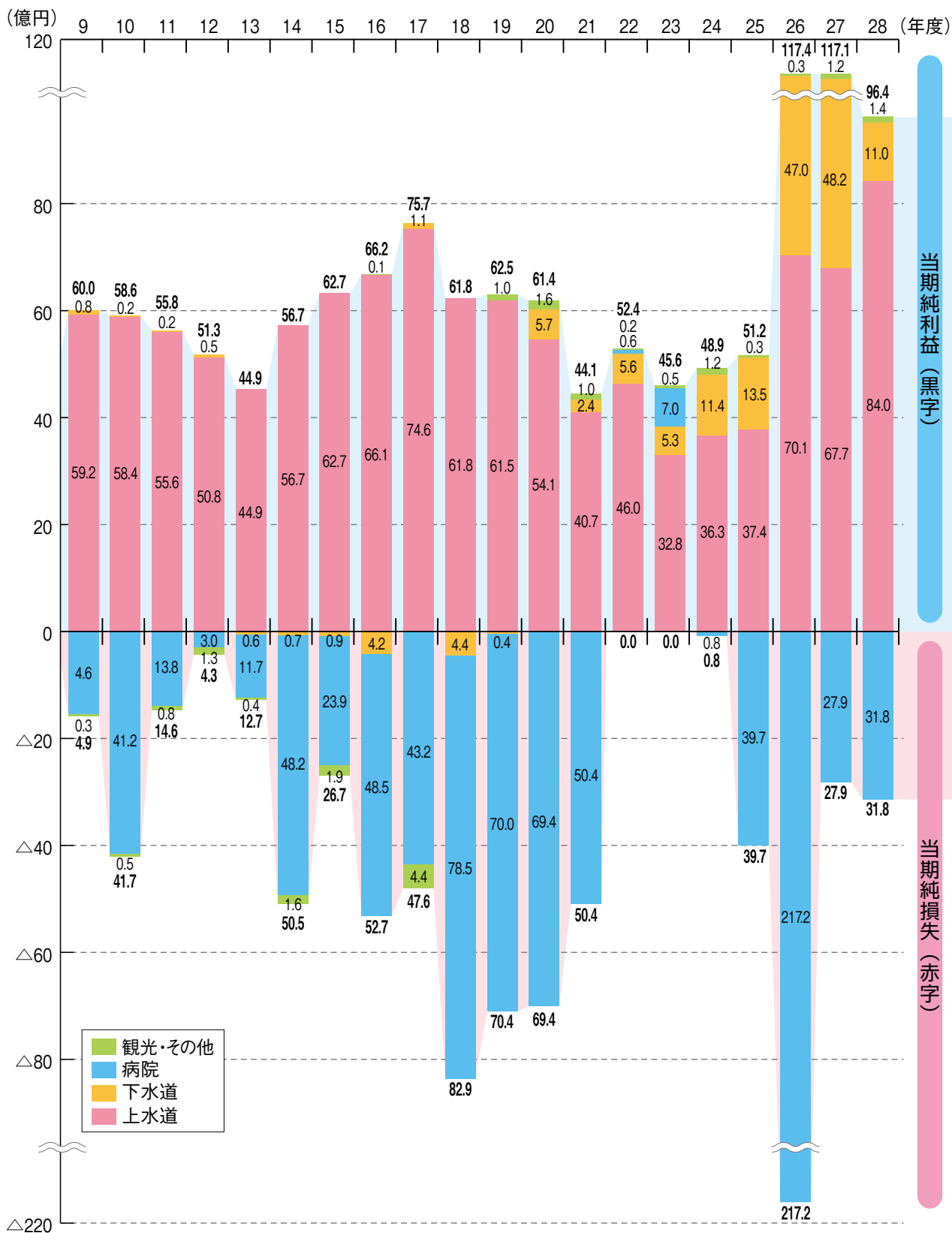
平成15年度末の1兆847億円をピークに減少傾向にあります。



(4) 地方公営企業（法適用企業）の赤字等

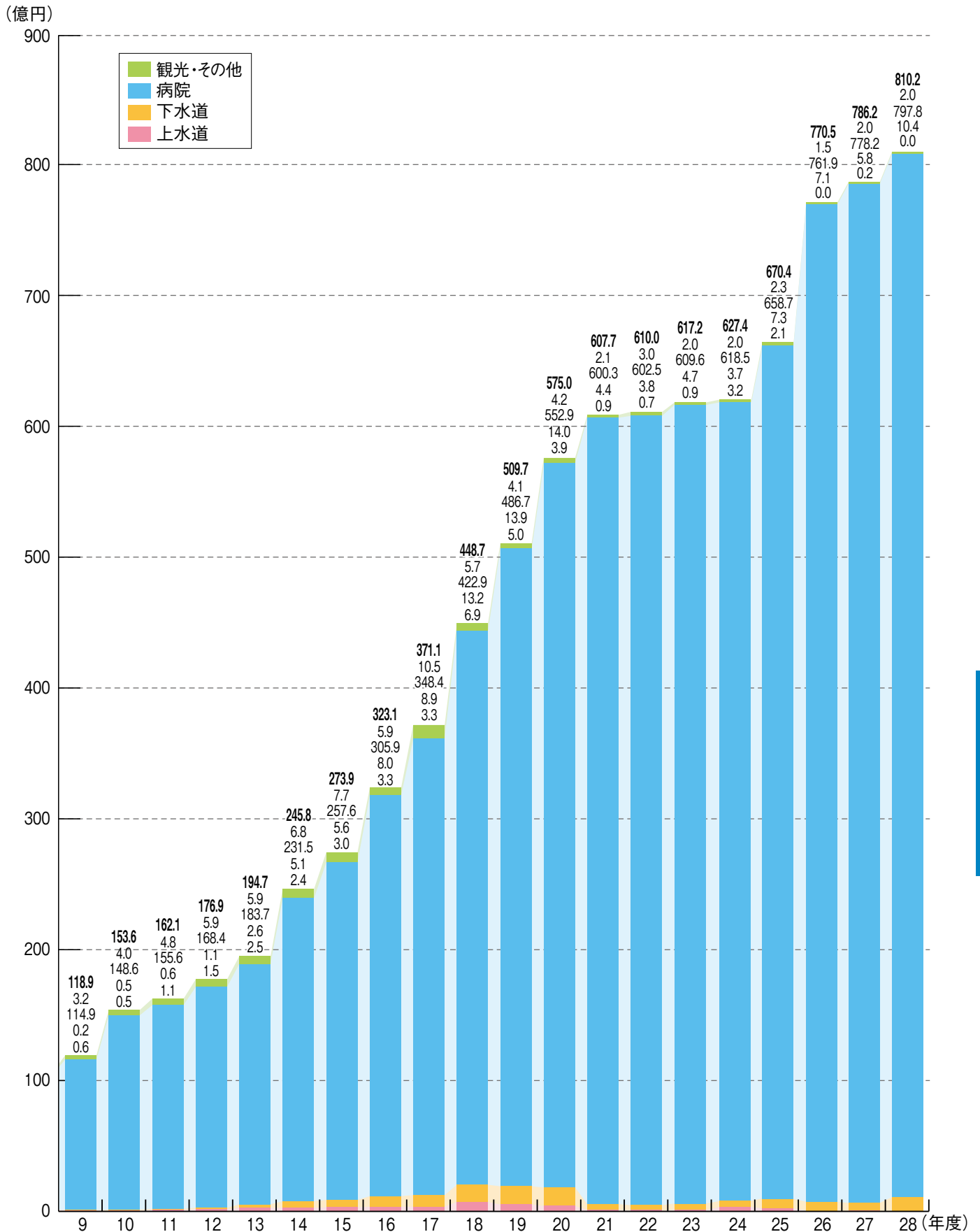
① 当期純損益の状況

当期純損益は、事業別に見ると、上水道事業及び下水道事業では黒字で推移しています。一方、病院事業は、平成22年度・23年度に黒字に転換しましたが、24年度から再び赤字となっています。



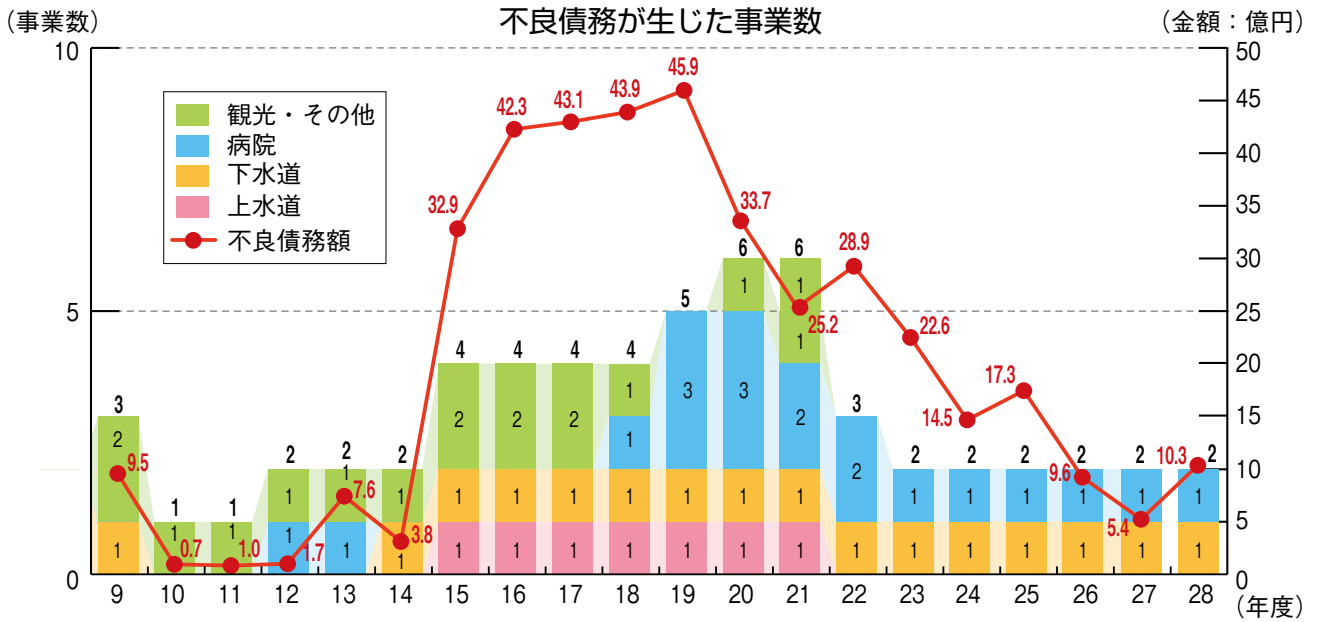
② 累積欠損金の状況

累積欠損金は増加傾向にあり、より一層の収益性の向上を図るとともに、経費の削減等により経営の健全化を推進していくことが求められています。事業別にみると、病院事業の占める割合が非常に大きくなっています。



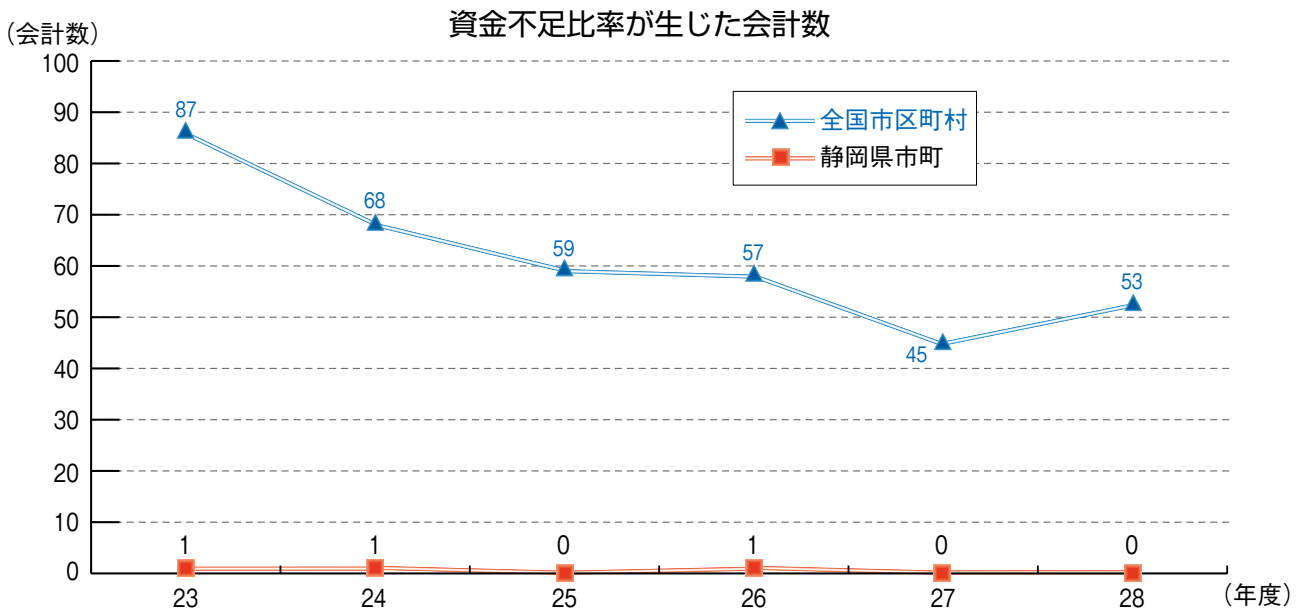
③ 不良債務の状況

不良債務が生じた事業数及び不良債務額は、ともに平成19年度をピークに減少傾向にあります。



④ 資金不足比率の状況

県内市町では、平成28年度において、資金不足比率が生じた事業はありません。



不良債務

貸借対照表の流動負債から流動資産等を差し引きした金額です。公営企業の短期的な支払能力の良否を表します。

資金不足比率 (財政健全化法H19～)

公営企業の資金不足(*)を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化したものが資金不足比率です。経営状態の悪化度合いを表します。

※不良債務から所定の算定式により将来の収入で解消予定の債務を控除する等したもの

6 市町別の状況

(1) 主な歳入 (平成28年度)

(単位:百万円)

区 分	歳入総額	地 方 税	地方交付税	地方交付税			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
				普通交付税	特別交付税	震災復興特交				臨時財政対策債	
県 計	1,452,278	630,902	103,644	88,709	14,935	1	200,726	81,958	125,839	45,564	309,209
市 計	1,349,634	591,990	87,826	74,991	12,835	1	191,300	76,039	118,791	42,828	283,688
町 計	102,644	38,911	15,818	13,718	2,100	0	9,426	5,919	7,048	2,736	25,521
静岡市	282,496	126,330	11,405	9,955	1,451	0	45,182	14,019	35,459	14,047	50,101
浜松市	304,236	129,852	21,105	18,736	2,369	0	46,467	16,316	28,721	9,602	61,775
沼津市	71,934	35,162	2,049	1,743	306	0	12,129	4,225	5,621	1,833	12,749
熱海市	18,555	9,758	983	564	420	0	2,272	1,144	1,302	500	3,096
三島市	36,157	17,433	1,179	980	198	0	5,448	2,265	2,765	969	7,067
富士宮市	45,742	20,852	2,471	1,871	600	0	5,448	3,042	3,285	1,091	10,644
伊東市	27,780	11,128	3,156	2,870	285	0	4,348	1,675	2,966	1,179	4,507
島田市	37,833	14,576	5,723	4,710	1,013	0	4,699	2,561	2,656	1,351	7,618
富士市	87,725	45,894	810	594	216	0	12,040	5,540	5,716	257	17,725
磐田市	62,785	27,382	6,885	6,246	640	0	6,997	3,101	4,126	2,470	14,294
焼津市	52,144	21,108	3,189	2,697	492	0	5,986	2,848	3,006	1,850	16,006
掛川市	46,930	20,625	3,492	2,688	805	0	5,286	3,281	4,257	1,617	9,989
藤枝市	52,633	21,288	4,085	3,330	756	0	6,176	3,483	2,900	1,748	14,701
御殿場市	39,258	16,092	68	0	68	0	5,564	1,703	3,209	0	12,621
袋井市	33,495	14,874	2,593	2,014	579	0	4,388	2,233	3,108	1,070	6,299
下田市	10,850	2,930	2,859	2,494	364	0	1,336	578	591	359	2,556
裾野市	21,856	10,895	63	0	63	0	2,862	915	1,127	0	5,995
湖西市	22,352	11,490	813	690	123	0	2,770	1,120	1,427	181	4,732
伊豆市	17,377	4,310	5,256	4,548	707	0	1,532	1,061	1,089	563	4,129
御前崎市	17,348	8,014	784	655	130	0	2,501	831	144	110	5,073
菊川市	19,275	7,235	2,859	2,400	460	0	2,219	1,327	1,866	693	3,769
伊豆の国市	20,334	6,778	3,473	3,040	434	0	2,591	1,135	1,545	789	4,811
牧之原市	20,539	7,984	2,525	2,168	357	0	3,060	1,632	1,906	550	3,431
東伊豆町	5,479	2,003	1,135	1,007	128	0	526	334	343	250	1,138
河津町	4,167	1,006	1,518	1,236	282	0	283	272	152	115	937
南伊豆町	5,909	903	2,174	1,938	237	0	426	284	686	148	1,435
松崎町	4,160	693	1,639	1,475	163	0	340	200	491	110	797
西伊豆町	7,813	974	2,452	2,253	199	0	413	374	753	163	2,846
函南町	12,169	5,336	1,211	1,076	134	0	1,413	733	1,004	440	2,473
清水町	10,213	5,458	206	135	71	0	1,164	566	686	215	2,134
長泉町	15,555	9,710	18	0	18	0	1,452	784	131	0	3,460
小山町	11,523	3,773	486	341	145	0	1,451	590	742	376	4,480
吉田町	10,882	5,248	408	298	110	0	1,007	926	565	409	2,729
川根本町	6,238	1,352	2,675	2,367	308	0	304	372	460	186	1,076
森 町	8,535	2,455	1,896	1,592	304	0	648	484	1,037	324	2,016

(2) 主な歳出 (平成28年度)

(単位:百万円)

区 分	歳出総額	人 件 費	扶 助 費	公 債 費	物 件 費	維持補修費	補助費等	普通建設 事業費	普通建設 事業費		そ の 他
									補助	単独等	
県 計	1,406,160	213,742	276,810	152,758	206,510	21,330	133,173	215,937	90,932	125,004	185,902
市 計	1,308,551	198,672	264,560	145,289	188,263	20,460	119,188	201,709	87,172	114,536	170,410
町 計	97,609	15,070	12,250	7,469	18,246	871	13,984	14,228	3,760	10,468	15,492
静岡市	277,023	46,026	60,040	38,591	32,945	4,971	24,509	43,374	22,605	20,769	26,569
浜松市	295,026	43,255	65,620	37,741	40,367	7,616	18,690	52,110	24,140	27,971	29,626
沼津市	70,559	9,877	16,070	7,074	9,574	627	9,101	10,403	4,811	5,592	7,833
熱海市	17,647	3,343	3,355	1,669	3,169	131	1,215	2,068	353	1,716	2,697
三島市	35,476	6,164	8,271	3,636	6,038	194	2,808	3,775	1,652	2,122	4,590
富士宮市	44,174	7,632	8,625	2,916	6,394	727	3,414	6,571	2,212	4,359	7,896
伊東市	27,071	4,459	5,672	2,388	3,496	302	2,428	3,901	568	3,334	4,426
島田市	35,916	5,131	6,960	4,659	6,598	199	2,431	4,709	2,286	2,423	5,229
富士市	85,060	13,806	17,343	6,496	13,814	1,324	7,139	14,562	4,650	9,912	10,577
磐田市	62,038	9,893	11,264	6,937	9,088	841	3,435	6,238	2,412	3,826	14,341
焼津市	49,469	5,497	8,613	4,671	9,812	803	4,938	4,601	2,356	2,245	10,534
掛川市	45,719	5,995	7,996	5,239	7,513	523	4,282	7,774	2,409	5,365	6,397
藤枝市	49,824	5,653	9,610	5,250	5,518	554	5,691	5,896	3,110	2,786	11,652
御殿場市	37,342	4,510	6,058	2,906	5,733	244	5,177	9,102	3,056	6,046	3,612
袋井市	32,586	4,408	5,914	3,347	5,542	176	4,860	4,728	2,219	2,510	3,611
下田市	10,169	1,629	1,965	723	1,368	58	1,205	668	175	492	2,553
裾野市	21,250	3,497	3,626	1,780	3,805	189	2,222	3,239	1,195	2,044	2,892
湖西市	21,238	4,119	3,672	1,617	3,561	371	2,877	2,727	1,742	985	2,292
伊豆市	16,305	2,914	2,070	1,350	2,584	100	1,858	2,352	650	1,702	3,077
御前崎市	16,682	2,560	1,816	424	3,172	100	3,112	3,444	217	3,227	2,055
菊川市	18,540	2,608	3,372	2,078	2,853	144	2,171	3,004	1,281	1,723	2,309
伊豆の国市	19,815	2,781	3,669	1,767	3,295	164	2,159	2,143	569	1,574	3,836
牧之原市	19,624	2,916	2,959	2,028	2,027	102	3,467	4,321	2,505	1,816	1,805
東伊豆町	5,169	1,002	468	513	672	32	1,478	393	247	147	611
河津町	4,004	587	416	326	800	105	992	401	66	335	378
南伊豆町	5,576	774	464	430	949	24	960	1,001	272	729	973
松崎町	3,981	609	397	296	824	35	483	649	88	561	689
西伊豆町	7,339	957	367	525	970	51	1,147	1,136	185	951	2,187
函南町	11,731	2,000	2,109	956	1,913	27	900	1,833	668	1,165	1,994
清水町	10,033	1,533	1,768	830	2,120	78	781	1,122	308	814	1,803
長泉町	15,024	2,095	2,637	452	3,400	204	1,266	2,836	198	2,637	2,135
小山町	10,865	1,788	905	890	2,398	122	1,452	1,842	991	851	1,466
吉田町	10,359	1,463	1,316	940	1,735	21	2,279	962	442	521	1,643
川根本町	5,985	1,128	392	674	1,244	69	743	1,142	189	953	593
森 町	7,544	1,135	1,012	638	1,221	103	1,504	911	106	805	1,020

(3) 財政指標 (平成28年度)

(単位:百万円、%)

市町名	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引 収支 (A-B)	実質 収支	単年度 収支	実質 単年度 収支	標準 財政 規模	自主 財源 比率	市町村 税 収入率	財政力 指数 (3年平均)
県計	1,452,278	1,406,160	46,117	38,880	△ 9,154	△ 8,518	833,439	57.4	96.4	0.80
市計	1,349,634	1,308,551	41,082	34,639	△ 8,313	△ 7,327	773,154	57.4	96.5	0.87
町計	102,644	97,609	5,035	4,241	△ 841	△ 1,191	60,286	56.7	95.4	0.66
静岡市	282,496	277,023	5,473	3,396	△ 811	△ 810	163,647	54.1	98.1	0.92
浜松市	304,236	295,026	9,210	6,914	△ 729	△ 701	178,456	54.2	97.4	0.89
沼津市	71,934	70,559	1,375	1,303	△ 1,964	△ 365	40,911	59.8	95.7	0.96
熱海市	18,555	17,647	908	872	△ 0	77	9,985	64.3	90.1	0.92
三島市	36,157	35,476	681	651	△ 407	△ 386	20,738	60.7	96.9	0.93
富士宮市	45,742	44,174	1,569	1,322	△ 1,083	△ 143	26,051	61.8	95.4	0.92
伊東市	27,780	27,071	709	559	△ 37	△ 135	15,230	50.5	83.7	0.76
島田市	37,833	35,916	1,917	1,733	98	306	21,743	52.4	97.4	0.76
富士市	87,725	85,060	2,666	2,627	△ 327	△ 625	49,395	65.6	97.3	0.99
磐田市	62,785	62,038	748	652	△ 1,474	△ 3,395	39,431	59.4	96.4	0.86
焼津市	52,144	49,469	2,675	2,397	△ 344	△ 324	27,317	64.7	95.7	0.89
掛川市	46,930	45,719	1,211	995	△ 343	△ 447	26,776	58.6	96.8	0.90
藤枝市	52,633	49,824	2,810	2,773	△ 654	611	27,894	62.0	96.2	0.87
御殿場市	39,258	37,342	1,915	1,784	237	360	18,149	66.7	95.8	1.02
袋井市	33,495	32,586	909	900	△ 63	47	18,919	56.5	95.7	0.87
下田市	10,850	10,169	681	680	△ 40	93	6,084	45.5	91.6	0.50
裾野市	21,856	21,250	607	528	△ 144	△ 824	12,798	70.5	97.5	1.08
湖西市	22,352	21,238	1,114	1,009	△ 298	△ 402	14,443	65.4	97.0	1.01
伊豆市	17,377	16,305	1,071	931	△ 217	△ 275	10,332	42.9	89.2	0.54
御前崎市	17,348	16,682	666	615	14	△ 880	9,552	69.9	96.6	1.00
菊川市	19,275	18,540	735	704	155	△ 75	11,311	50.2	96.8	0.75
伊豆の国市	20,334	19,815	519	422	25	869	11,598	50.7	92.4	0.75
牧之原市	20,539	19,624	915	872	93	96	12,395	49.2	96.6	0.82
東伊豆町	5,479	5,169	310	296	96	△ 169	3,537	51.3	87.6	0.64
河津町	4,167	4,004	163	144	△ 149	△ 269	2,516	41.9	92.6	0.40
南伊豆町	5,909	5,576	334	318	△ 162	81	3,203	35.6	94.6	0.31
松崎町	4,160	3,981	179	145	△ 31	30	2,414	31.9	91.0	0.31
西伊豆町	7,813	7,339	474	291	5	262	3,570	46.4	97.9	0.33
函南町	12,169	11,731	439	412	△ 119	△ 130	7,569	56.8	91.3	0.79
清水町	10,213	10,033	180	157	△ 393	△ 512	6,379	66.9	95.5	0.97
長泉町	15,555	15,024	531	485	0	△ 176	10,254	77.8	97.6	1.33
小山町	11,523	10,865	658	373	29	17	5,275	64.7	98.2	0.93
吉田町	10,882	10,359	524	486	58	△ 63	6,507	66.5	96.8	0.94
川根本町	6,238	5,985	253	156	△ 178	△ 175	4,094	35.8	98.0	0.37
森町	8,535	7,544	992	978	2	△ 88	4,968	45.4	96.1	0.61

(注) 自主財源比率及び市町村税収入率の平均は加重平均値、財政力指数の平均は単純平均値

(3) 財政指標 (つづき) (平成28年度)

(単位:百万円、%、人)

市町名	健全化判断比率				経常収支比率	地方債現在高 (A)	債務負担行為 翌年度以降 支出予定額 (B)	積立金 現在高 (C)	財政調整 基金	減債 基金	特定目的 基金	将来の実質的 な財政負担 (A+B-C)	住民基本 台帳登録 人口 (H29.1.1)
	実質 赤字 比率	連結実 質赤字 比率	実質公債 費率 (3年平均)	将来 負担 比率									
県 計	-	-	7.2	16.7	85.6	1,418,238	241,165	279,571	135,171	13,438	130,963	1,379,832	3,756,865
市 計	-	-	7.3	17.7	86.7	1,339,964	233,252	245,236	114,311	12,746	118,178	1,327,981	3,523,575
町 計	-	-	5.6	4.2	83.4	78,274	7,913	34,336	20,860	691	12,784	51,851	233,290
静岡市	-	-	7.9	46.4	93.8	420,314	31,352	29,387	8,592	2,669	18,126	422,279	709,041
浜松市	-	-	8.4	-	93.0	257,676	63,349	37,429	15,169	872	21,389	283,595	807,893
沼津市	-	-	4.4	31.0	85.9	71,821	9,608	17,998	5,710	71	12,217	63,432	199,006
熱海市	-	-	5.4	6.3	83.3	16,273	1,782	4,855	2,917	202	1,736	13,201	37,733
三島市	-	-	6.4	14.5	82.1	38,594	8,058	2,689	1,390	0	1,299	43,963	111,410
富士宮市	-	-	4.1	18.0	86.5	31,715	5,122	7,154	3,916	308	2,929	29,684	134,176
伊東市	-	-	7.0	15.7	83.2	26,069	3,561	5,341	3,187	1,212	941	24,289	70,682
島田市	-	-	7.8	-	89.9	41,027	3,671	13,016	6,611	1,290	5,116	31,682	99,971
富士市	-	-	2.5	61.2	84.2	76,500	47,612	9,928	4,020	0	5,908	114,184	255,839
磐田市	-	-	6.3	7.7	87.2	52,420	9,330	16,868	7,619	0	9,249	44,883	170,419
焼津市	-	-	7.1	2.6	87.6	47,006	3,612	17,513	5,513	1,378	10,622	33,106	141,338
掛川市	-	-	9.9	76.8	88.2	46,051	10,767	7,093	4,460	0	2,633	49,725	117,792
藤枝市	-	-	10.7	11.0	84.7	42,505	1,410	16,368	9,645	1,089	5,634	27,547	146,531
御殿場市	-	-	10.2	75.4	84.7	26,973	7,061	4,352	1,644	10	2,697	29,682	89,178
袋井市	-	-	9.3	56.5	91.3	25,349	11,330	6,171	1,785	621	3,764	30,508	87,603
下田市	-	-	7.3	45.7	85.6	8,445	786	2,300	1,069	1	1,230	6,931	22,714
裾野市	-	-	7.6	8.6	89.2	19,761	2,671	8,965	5,376	237	3,352	13,467	52,711
湖西市	-	-	6.9	31.1	85.6	18,176	2,746	4,354	2,503	134	1,716	16,568	60,363
伊豆市	-	-	5.5	2.2	86.5	14,629	3,570	7,816	5,310	507	1,998	10,383	31,842
御前崎市	-	-	0.0	-	83.5	2,292	314	12,653	8,369	205	4,080	△10,048	33,358
菊川市	-	-	11.2	41.0	89.9	18,336	3,820	3,001	2,272	2	726	19,156	47,955
伊豆の国市	-	-	8.2	38.2	84.8	18,866	737	5,529	3,996	1,115	418	14,073	49,498
牧之原市	-	-	9.9	18.9	83.6	19,164	983	4,458	3,237	823	398	15,690	46,522
東伊豆町	-	-	6.7	48.1	84.5	5,307	397	883	626	0	257	4,822	12,742
河津町	-	-	5.8	14.0	84.8	3,171	203	1,713	724	112	877	1,662	7,498
南伊豆町	-	-	7.8	35.9	84.4	4,482	56	1,976	1,257	0	719	2,562	8,669
松崎町	-	-	2.4	-	82.3	3,409	652	2,072	1,081	0	992	1,989	7,007
西伊豆町	-	-	2.5	-	77.5	5,658	134	5,359	2,664	2	2,692	434	8,416
函南町	-	-	4.8	27.7	86.4	11,174	2,848	2,407	1,732	6	669	11,615	38,363
清水町	-	-	4.7	-	86.5	7,672	662	1,958	1,496	193	269	6,377	32,686
長泉町	-	-	2.2	-	71.6	3,293	1,610	7,245	4,865	52	2,328	△2,342	43,000
小山町	-	-	9.1	77.3	81.9	8,155	714	1,556	601	1	954	7,313	19,134
吉田町	-	-	10.1	72.3	83.8	11,308	164	2,524	2,013	31	480	8,948	29,681
川根本町	-	-	4.5	-	90.4	5,763	370	3,761	1,688	94	1,980	2,371	7,281
森 町	-	-	8.7	62.6	86.7	8,880	103	2,882	2,114	200	568	6,101	18,813

(注)健全化判断比率の平均は加重平均値、経常収支比率の平均は単純平均値

(4) 地方公営企業決算の状況 (平成28年度)

① 水道事業・簡易水道事業

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法適の種類	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
静岡市	上水道事業	法適	9,915	8,231	1,684	-	-	154	41,932
静岡市	簡易水道事業	非適	644	642	1	-	-	309	2,762
浜松市	上水道事業	法適	11,517	10,489	1,027	-	-	75	21,257
浜松市	簡易水道事業	非適	1,031	952	79	-	-	353	3,810
沼津市	上水道事業	法適	2,946	2,382	558	-	-	6	11,624
沼津市	簡易水道事業	非適	4	3	1	-	-	2	0
熱海市	上水道事業	法適	1,868	1,578	290	-	-	5	4,231
熱海市	簡易水道事業	非適	54	54	0	-	-	8	67
三島市	上水道事業	法適	1,362	1,253	109	-	-	2	3,268
富士宮市	上水道事業	法適	1,917	1,557	360	-	-	0	1,759
伊東市	上水道事業	法適	1,639	1,354	285	-	-	1	5,322
島田市	上水道事業	法適	1,038	928	110	-	-	5	1,631
島田市	簡易水道事業	非適	179	171	8	-	-	93	235
富士市	上水道事業	法適	3,471	2,725	746	-	-	30	6,439
磐田市	上水道事業	法適	2,570	2,397	173	-	-	10	7,485
焼津市	上水道事業	法適	2,301	1,909	392	-	-	9	5,336
掛川市	上水道事業	法適	2,908	2,788	120	-	-	3	4,695
掛川市	簡易水道事業	非適	27	20	7	-	-	10	16
藤枝市	上水道事業	法適	2,383	1,854	530	-	-	3	6,894
藤枝市	簡易水道事業	非適	30	30	0	-	-	17	39
御殿場市	上水道事業	法適	1,537	1,151	386	-	-	38	1,081
御殿場市	簡易水道事業	非適	69	64	5	-	-	11	0
御殿場市	工業用水道事業	法適	67	29	38	-	-	0	0
袋井市	上水道事業	法適	1,637	1,453	184	-	-	10	3,418
下田市	上水道事業	法適	650	571	78	-	-	9	2,964
裾野市	上水道事業	法適	952	684	269	-	-	2	1,310
裾野市	簡易水道事業	非適	50	50	0	-	-	18	23
湖西市	上水道事業	法適	1,167	1,004	163	-	-	0	973
伊豆市	上水道事業	法適	568	499	69	-	-	0	1,601
伊豆市	簡易水道事業	非適	175	106	69	-	-	28	679
御前崎市	上水道事業	法適	969	969	0	-	-	235	453
菊川市	上水道事業	法適	1,388	1,303	85	-	-	149	1,774
伊豆の国市	上水道事業	法適	664	562	102	-	-	3	900
伊豆の国市	簡易水道事業	非適	156	152	4	-	-	28	237
牧之原市	上水道事業	法適	987	948	39	-	-	3	1,877
東伊豆町	上水道事業	法適	435	395	40	-	-	0	1,012
河津町	上水道事業	法適	175	168	8	-	-	6	562
南伊豆町	上水道事業	法適	323	295	28	-	-	42	1,141

① 水道事業・簡易水道事業(つづき)

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法適の種類	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
松崎町	上水道事業	法適	147	136	11	-	-	0	745
西伊豆町	上水道事業	法適	212	177	35	-	-	0	87
函南町	上水道事業	法適	573	436	137	-	-	0	473
函南町	簡易水道事業	非適	176	149	27	-	-	0	9
長泉町	上水道事業	法適	497	394	103	-	-	0	190
小山町	上水道事業	法適	303	247	56	-	-	0	274
吉田町	上水道事業	法適	564	468	96	-	-	1	2,590
川根本町	簡易水道事業	非適	204	201	3	-	-	79	630
森町	上水道事業	法適	324	290	35	-	-	32	730
森町	簡易水道事業	非適	4	3	1	-	-	1	4
大井上水道企業団	上水道事業	法適	327	288	38	-	-	6	336
東遠工業用水道企業団	工業用上水道事業	法適	151	133	17	-	-	0	0
①水道事業・簡易水道事業 計			63,255	54,642	8,606	-	-	1,796	154,875

② 病院事業

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法適の種類	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
静岡市	病院事業	法適	12,346	12,312	34	-	1,465	3,360	12,024
浜松市	病院事業	法適	7,456	7,349	107	-	-	1,821	18,593
沼津市	病院事業	法適	11,057	11,284	△ 227	-	5,484	1,600	3,261
富士宮市	病院事業	法適	8,807	9,416	△ 609	-	1,852	811	446
伊東市	病院事業	法適	374	437	△ 63	-	1,066	243	4,000
島田市	病院事業	法適	12,938	13,083	△ 145	-	6,595	579	2,369
富士市	病院事業	法適	13,953	14,030	△ 76	-	4,441	1,398	3,122
磐田市	病院事業	法適	15,272	16,172	△ 901	-	14,139	564	12,944
焼津市	病院事業	法適	11,586	11,989	△ 403	-	7,614	952	2,099
藤枝市	病院事業	法適	15,912	16,304	△ 392	-	16,153	1,068	9,859
袋井市	病院事業	法適	1,322	1,310	13	-	-	314	837
湖西市	病院事業	法適	3,410	3,409	0	-	20	852	1,174
御前崎市	病院事業	法適	4,712	4,813	△ 100	-	-	1,084	0
菊川市	病院事業	法適	5,271	5,338	△ 67	-	3,785	699	5,327
森町	病院事業	法適	2,903	2,895	8	-	3,112	331	2,564
共立蒲原総合病院組合	病院事業	法適	4,737	4,737	0	-	-	823	1,822
榛原総合病院組合	病院事業	法適	1,077	1,350	△ 274	-	12,927	857	9,162
一部事務組合下田メディカルセンター	病院事業	法適	370	453	△ 83	-	-	209	2,698
掛川市・袋井市病院企業団	病院事業	法適	16,389	16,392	△ 3	-	1,125	954	17,819
②病院事業 計			149,892	153,073	△ 3,181	-	79,778	18,519	110,120

③ 観光施設事業

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法適の種類	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
熱海市	観光事業(温泉)	法適	458	391	67	-	-	4	472
焼津市	観光事業(温泉)	非適	50	49	1	-	-	31	0
御殿場市	観光事業(温泉)	非適	21	6	15	-	-	11	0
伊豆市	観光事業(温泉)	法適	77	58	18	-	-	0	0
河津町	観光事業(温泉)	法適	121	107	14	-	-	0	0
河津町	観光事業(休養宿泊)	非適	24	24	0	-	-	0	0
松崎町	観光事業(休養宿泊)	法適	284	283	1	-	195	0	0
松崎町	観光事業(温泉)	法適	63	50	13	-	-	0	0
西伊豆町	観光事業(温泉)	法適	85	59	25	-	-	0	0
川根本町	観光事業(温泉)	非適	29	28	1	-	-	24	0
③観光施設事業 計			1,212	1,055	155	-	195	70	472

④ 下水道事業・集落排水事業等

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法適の種類	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
静岡市	下水道事業	法適	21,502	19,633	1,869	-	-	7,208	151,235
静岡市	農業集落排水(下水道)事業	非適	247	245	1	-	-	197	2,116
浜松市	下水道事業	法適	21,785	24,239	△ 2,455	-	632	5,505	168,622
浜松市	農業集落排水(下水道)事業	非適	191	191	0	-	-	112	824
沼津市	下水道事業・漁業集落排水(下水道)事業	法適	4,888	4,721	167	-	410	2,448	40,598
熱海市	下水道事業	法適	1,944	1,718	226	-	-	323	8,191
熱海市	漁業集落排水(下水道)事業	非適	25	25	0	-	-	19	157
三島市	下水道事業	非適	3,282	3,216	66	-	-	830	18,510
富士宮市	下水道事業	非適	2,479	2,425	53	-	-	1,060	9,934
富士宮市	農業集落排水(下水道)事業	非適	10	10	0	-	-	6	61
伊東市	下水道事業	非適	2,175	2,166	9	-	-	879	13,187
島田市	下水道事業	非適	772	757	16	-	-	480	3,897
富士市	下水道事業	法適	6,301	5,010	1,291	-	-	2,333	32,306
磐田市	下水道事業	非適	6,487	6,301	187	-	-	2,943	35,260
磐田市	農業集落排水(下水道)事業	非適	181	170	11	-	-	132	1,089
焼津市	下水道事業	非適	2,871	2,827	44	-	-	1,335	14,164
掛川市	下水道事業	非適	2,500	2,500	0	-	-	1,073	17,337
掛川市	農業集落排水(下水道)事業	非適	238	238	0	-	-	166	1,667
掛川市	特定地域生活排水処理(下水道)事業	非適	279	279	0	-	-	62	1,064
藤枝市	下水道事業	非適	3,721	3,719	3	-	-	1,071	19,016

④ 下水道事業・集落排水事業等(つづき)

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法適の種類	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
藤枝市	農業集落排水(下水道)事業	非適	87	87	0	-	-	67	822
御殿場市	下水道事業	非適	1,882	1,842	41	-	-	638	9,908
御殿場市	農業集落排水(下水道)事業	非適	50	44	6	-	-	32	212
御殿場市	特定地域生活排水処理(下水道)事業	非適	53	48	5	-	-	33	0
袋井市	下水道事業	非適	2,097	2,013	84	-	-	1,082	12,844
袋井市	農業集落排水(下水道)事業	非適	20	17	3	-	-	15	103
下田市	下水道事業	非適	1,202	1,154	48	-	-	520	6,062
下田市	漁業集落排水(下水道)事業	非適	27	24	4	-	-	13	57
裾野市	下水道事業	非適	1,147	1,146	1	-	-	491	6,223
湖西市	下水道事業	非適	1,562	1,474	88	-	-	888	10,528
伊豆市	下水道事業	非適	1,434	1,371	63	-	-	839	5,017
伊豆市	農業集落排水(下水道)事業	非適	147	136	11	-	-	105	346
御前崎市	下水道事業	非適	734	689	45	-	-	427	3,035
御前崎市	農業集落排水(下水道)事業	非適	320	312	8	-	-	229	1,352
菊川市	下水道事業	非適	759	759	0	-	-	310	4,703
伊豆の国市	下水道事業	非適	1,473	1,461	12	-	-	631	4,302
牧之原市	農業集落排水(下水道)事業	非適	12	12	1	-	-	10	56
南伊豆町	下水道事業	非適	328	328	0	-	-	117	1,326
南伊豆町	漁業集落排水(下水道)事業	非適	50	50	0	-	-	27	207
松崎町	農業集落排水(下水道)事業	非適	6	5	1	-	-	0	0
松崎町	漁業集落排水(下水道)事業	非適	30	24	6	-	-	9	53
函南町	下水道事業	非適	1,302	1,273	29	-	-	461	4,202
函南町	農業集落排水(下水道)事業	非適	8	7	1	-	-	6	36
清水町	下水道事業	非適	1,462	1,436	26	-	-	481	6,441
長泉町	下水道事業	非適	930	865	65	-	-	440	3,187
小山町	下水道事業	非適	192	189	3	-	-	87	903
吉田町	下水道事業	非適	1,140	1,112	28	-	-	598	5,900
森町	下水道事業	非適	578	494	84	-	-	149	3,102
④下水道事業・集落排水事業等 計			100,910	98,762	2,151	-	1,042	36,887	630,162

(注)法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示しています。

7 参考資料

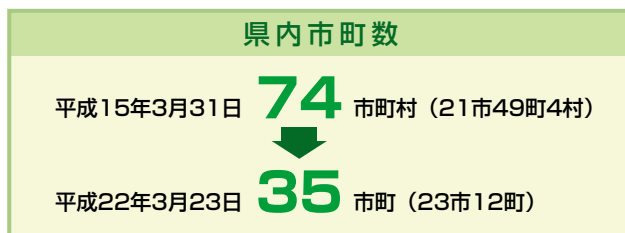
(1) 財政用語解説

用語	内 容
普通会計	<p>地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものを総合して一つの会計としてまとめたものをいいます。</p> <p>個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な把握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分です。</p>
地方公営事業会計	<p>地方公共団体の経営する公営企業（水道事業、病院事業等）、国民健康保険事業、老人保健医療事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、収益事業、交通災害共済事業、農業共済事業及び公立大学附属病院事業に係る会計の総称です。</p>
実質収支	<p>当該年度に属すべき収入（歳入）と支出（歳出）との実質的な差額をみるもので、次のとおり算出します。歳入には、前年度の実質収支が繰越金として含まれているため、実質収支は前年度以前からの収支の累積を表します。</p> <p>通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断されます。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">形式収支(歳入－歳出)－翌年度に繰り越すべき財源</p>
単年度収支	<p>実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した当該年度における実質収支の増減額をいい、次のとおり算出します。</p> <p>単年度収支が黒字ということは新たな剰余が生じたことを表し、赤字ということは過去の剰余金が赤字分だけ減少したことを表します。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">当該年度実質収支－前年度実質収支</p>
実質単年度収支	<p>単年度収支から、実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた額をいい、次のとおり算出します。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">単年度収支＋(財政調整基金への積立額＋地方債の繰上償還額)－財政調整基金の取崩し額</p>
標準財政規模	<p>標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいい、各種指標の算出や財政分析のためなどに利用されます。</p>
健全化判断比率	<p>実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称をいいます。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。</p> <p>健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持ちます。</p>
財政調整基金	<p>年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。</p>
減債基金	<p>地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設置される基金をいいます。</p>
特定目的基金	<p>財政調整基金、減債基金の目的以外の特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される基金をいいます。具体的には、庁舎等の建設のための基金、社会福祉の充実のための基金、災害対策基金等があります。</p>

用語	内容
地方公営企業	地方公共団体が公共の利益を目的として経営する企業をいい、主なものとして、上水道事業、病院事業、下水道事業及び観光事業等があります。
法適 (法適用企業)	<p>地方公営企業法が適用される公営企業のことをいい、水道事業（簡易水道事業を除く）、工業用水道事業等7事業については、必ず地方公営企業法が適用されます。また、病院事業については財務に関する規定等のみが適用され、これらの事業以外についても、条例の定めにより、任意に地方公営企業法を適用することができます。経理事務は企業会計方式で行われます。</p> <p>地方公営企業法は、公営企業が、企業としての経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進を図るように運営されることを確保するために制定されたもので、組織面、職員の身分及び財務面で、一般行政部門とは別の独自の取り扱いがなされています。</p>
法非適 (法非適用企業)	地方公営企業法の適用を受けない公営企業のことをいいます。経理事務は官庁会計方式で行われます。地方公営企業法が適用されない公営企業の組織、財務等の取り扱いは、一般行政部門と同じです。
決算規模	<p>地方公営企業の事業規模を示しています。支出決算規模は以下の算式により算出されるものです。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>法適用企業 = (総費用(税込) - 減価償却費) + 資本的支出</p> <p>法非適用企業 = 収益的支出 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用額</p> </div>
当期純損益	法適用企業のみで、収益的収支の差引（総収益と総費用の差引）を純利益、純損失と呼んでおり、一般的に純利益が生じた場合は「黒字」、純損失が生じた場合は「赤字」と呼んでいます。
累積欠損金	<p>法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいいます。</p> <p>累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向があります。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないですが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められます。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>累積欠損金 = 前年度からの繰越欠損金 + 当年度純損益</p> </div>
資金不足比率	<p>当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の、事業の規模に対する比率です。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。</p> <p>この比率が一定基準以上となった場合は、経営健全化計画を策定し、経営の健全化を図らなければなりません。</p>

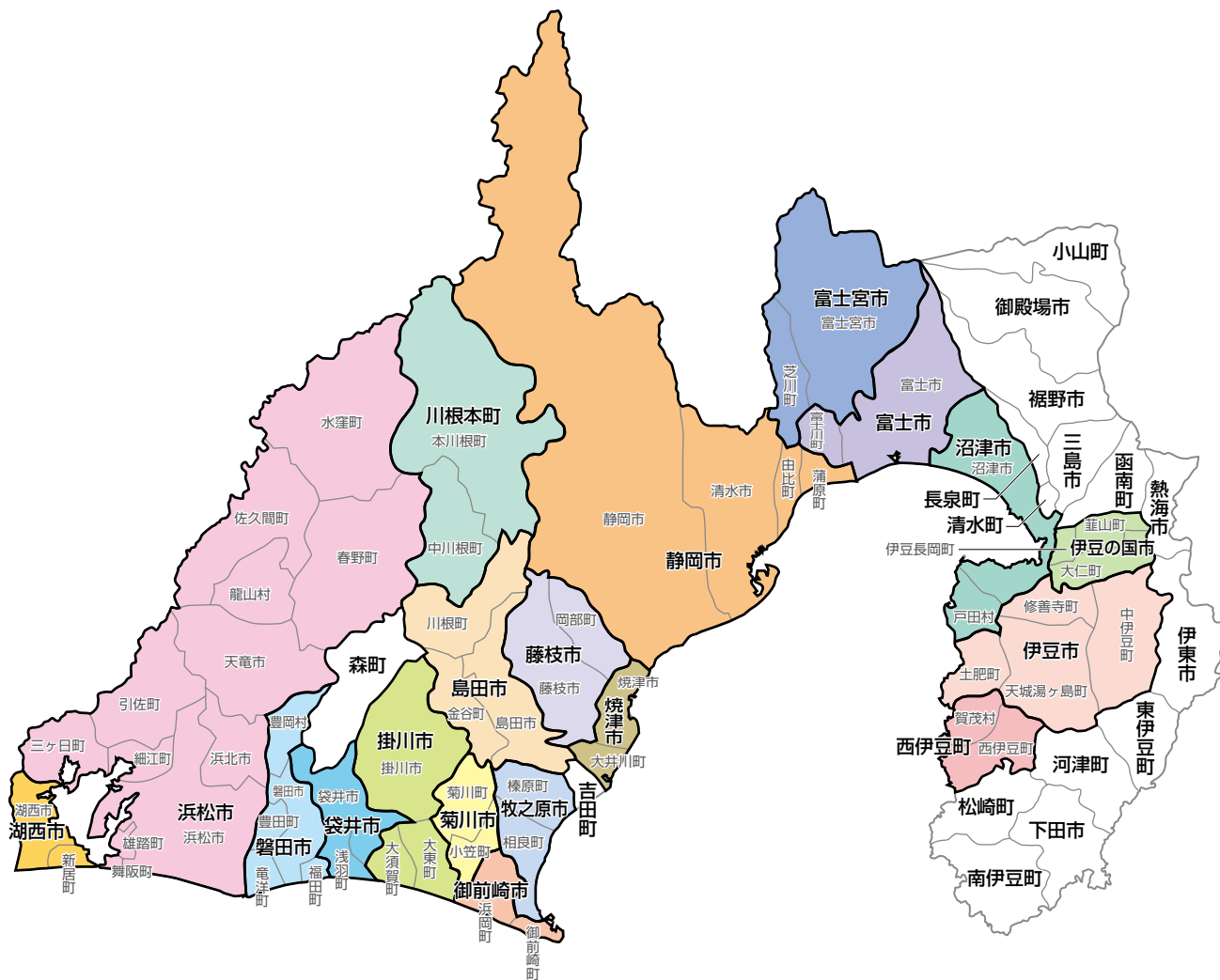
(2) 静岡県の平成の大合併 (平成29年4月1日現在)

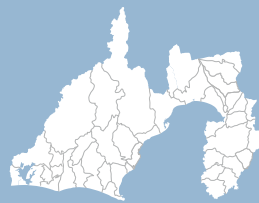
	H15.3.31	H18.3.31	H22.3.23
政令市	0	1	2
中核市	2	1	0
特例市	3	2	2
一般市	16	19	19
町	49	19	12
村	4	0	0
合計	74	42	35



合併年月日	新市町名	関係市町村
平成15年4月1日	静岡市	静岡市、清水市
平成16年4月1日	伊豆市	修善寺町、土肥町、天城湯ヶ島町、中伊豆町
平成17年1月17日	御前崎市	御前崎町、浜岡町
平成17年4月1日	菊川市	小笠町、菊川町
平成17年4月1日	沼津市	沼津市、戸田村
平成17年4月1日	磐田市	磐田市、福田町、竜洋町、豊田町、豊岡村
平成17年5月5日	掛川市	掛川市、大須賀町、大東町
平成17年5月5日	袋井市	袋井市、浅羽町
平成17年5月5日	伊豆の国市	伊豆長岡町、韭山町、大仁町
平成17年5月5日	西伊豆町	西伊豆町、賀茂村
平成17年5月5日	島田市	島田市、金谷町

合併年月日	新市町名	関係市町村
平成17年7月1日	浜松市	浜松市、天竜市、浜北市、春野町、龍山村、佐久間町、水窪町、舞阪町、雄踏町、細江町、引佐町、三ヶ日町
平成17年9月20日	川根本町	中川根町、本川根町
平成17年10月11日	牧之原市	相良町、榛原町
平成18年3月31日	静岡市	静岡市、蒲原町
平成20年4月1日	島田市	島田市、川根町
平成20年11月1日	静岡市	静岡市、由比町
平成20年11月1日	富士市	富士市、富士川町
平成20年11月1日	焼津市	焼津市、大井川町
平成21年1月1日	藤枝市	藤枝市、岡部町
平成22年3月23日	湖西市	湖西市、新居町
平成22年3月23日	富士宮市	富士宮市、芝川町





平成28年度

市町財政の状況
